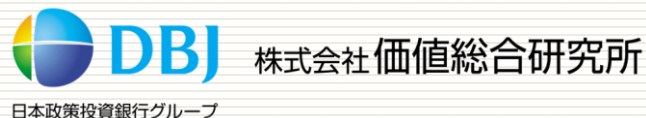

袋井市の地域経済循環分析

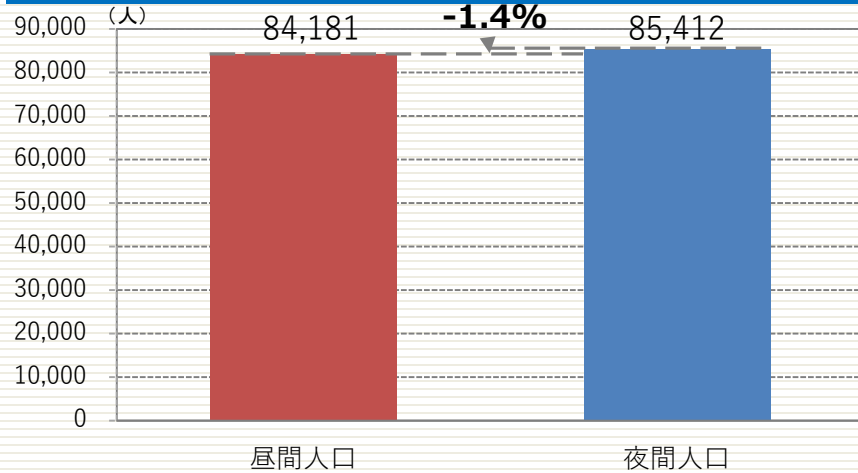
【2013年版】

2019年9月30日



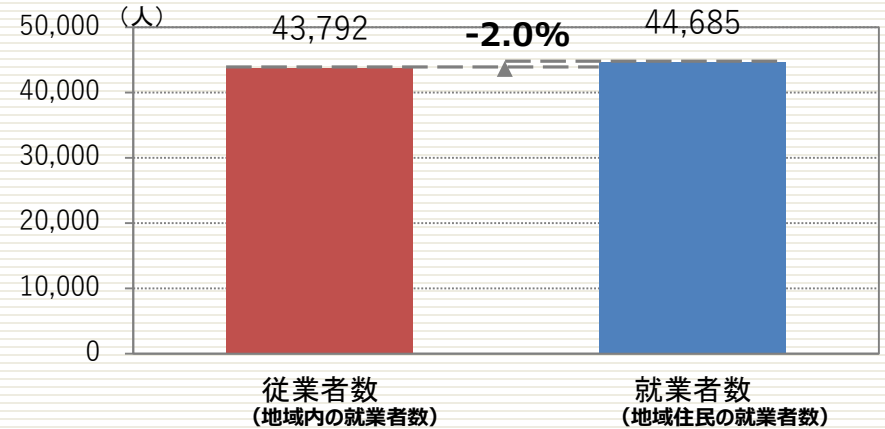
地域の概要（袋井市）

① 夜間人口・昼間人口（H27）



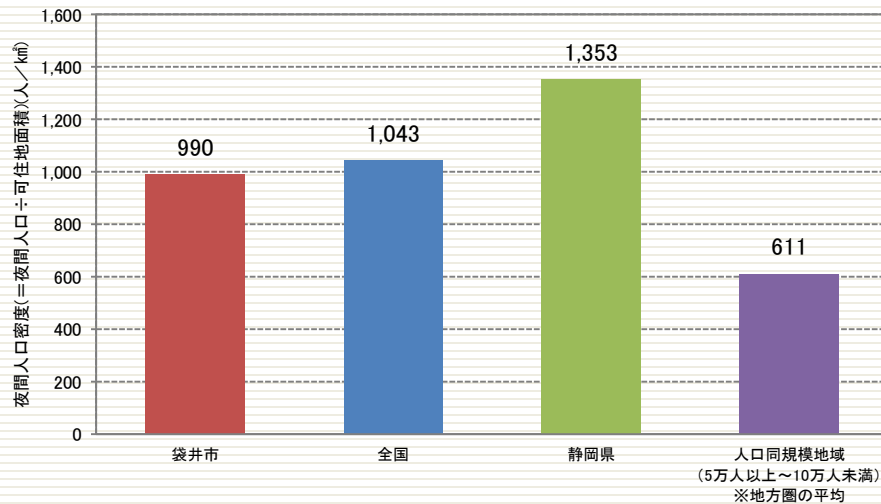
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

② 就業者数と従業者数



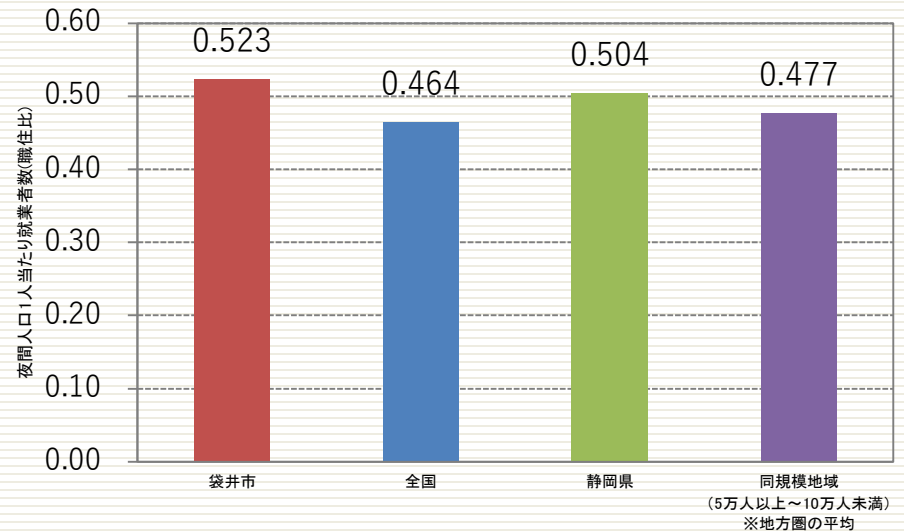
注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

③ 夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

④ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

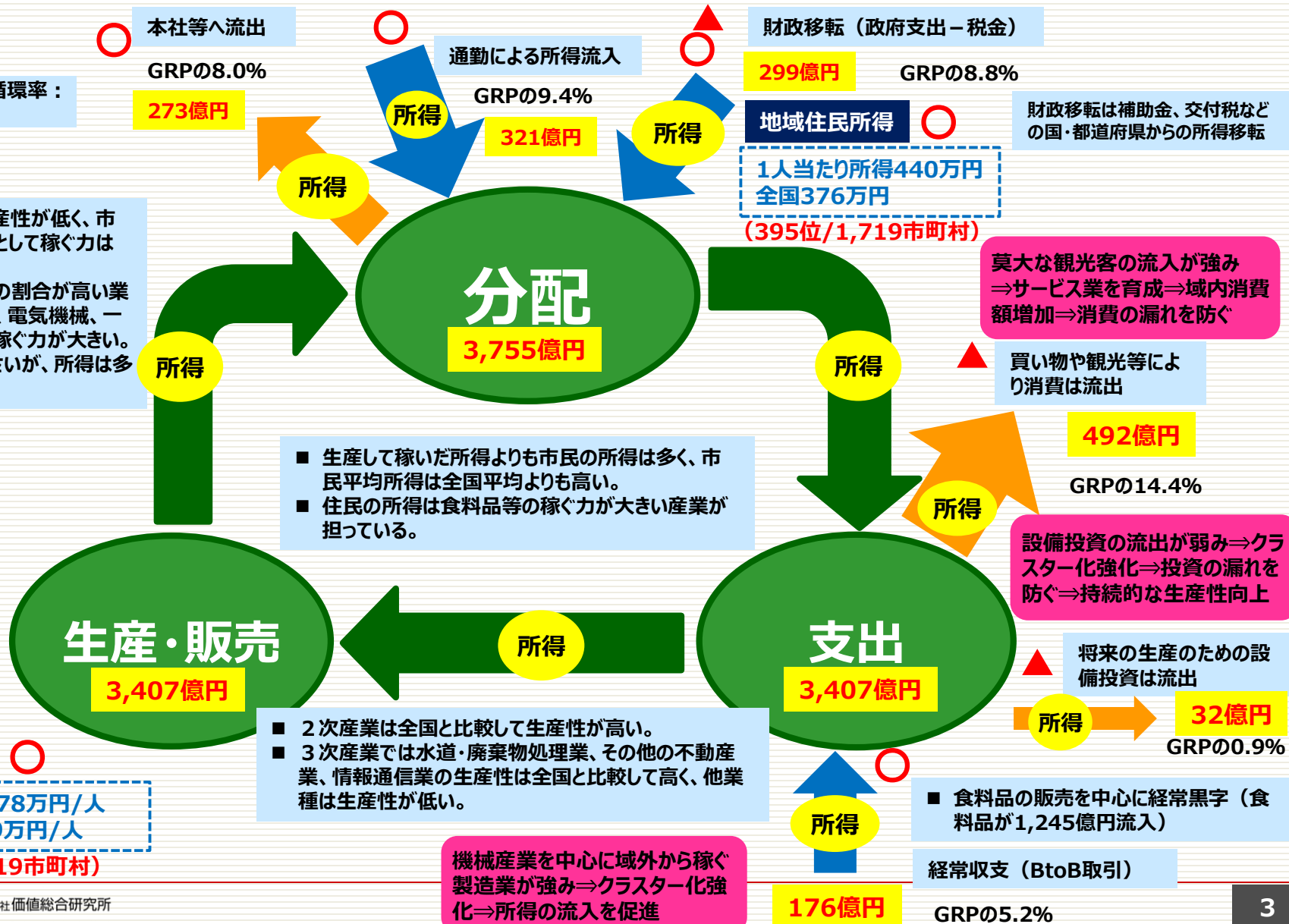


出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成

袋井市の地域経済循環構造（2013年）

稼ぐ力の強い製造業を中心に外貨を稼ぎ、地域内で所得が循環する構造

地域経済循環率：
90.7%



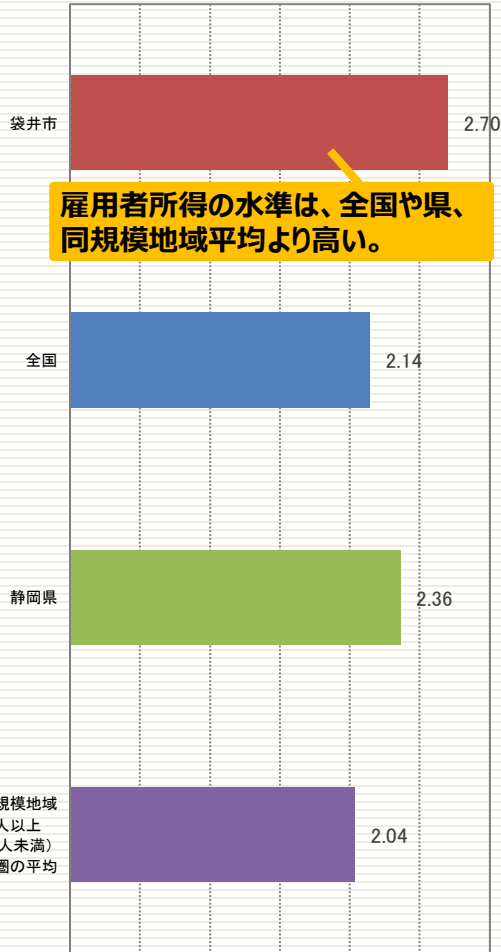
住民 1 人当たり所得 (袋井市)

1人当たり雇用者所得、1人当たりその他所得とも全国、県平均を上回っており、1人当たり総所得は非常に高い水準である

① 夜間人口 1 人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)

0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0

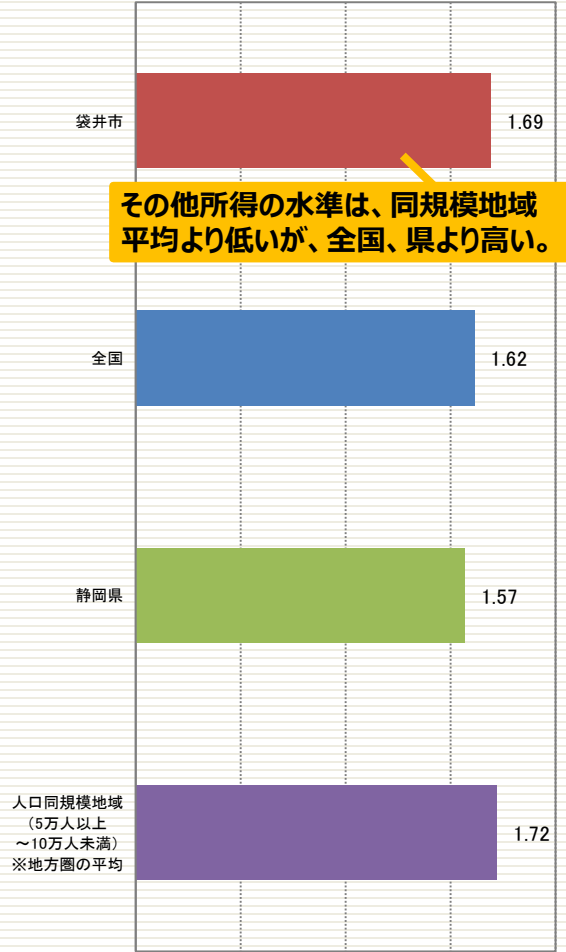


雇用者所得の水準は、全国や県、同規模地域平均より高い。

② 夜間人口 1 人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

0.0 0.5 1.0 1.5 2.0

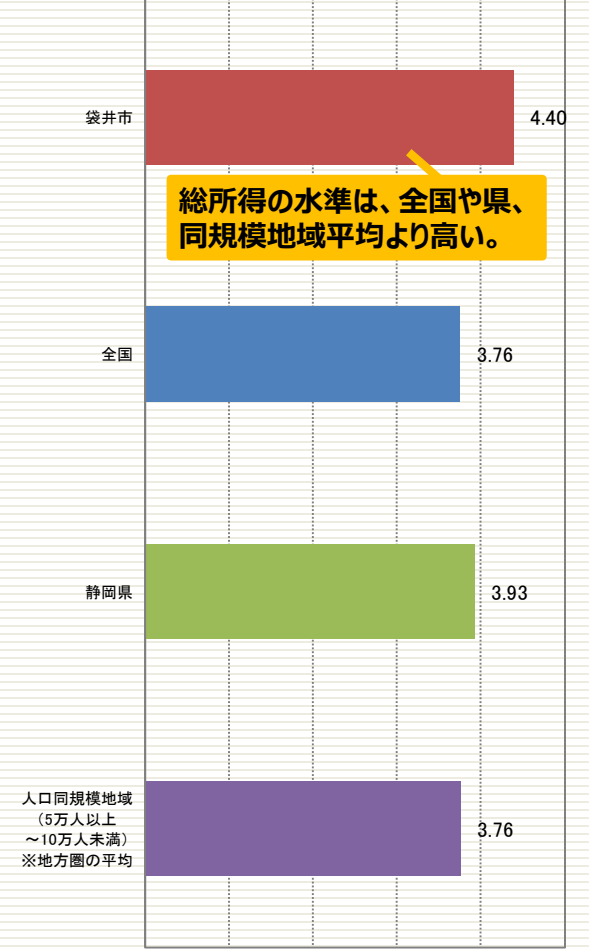


その他所得の水準は、同規模地域平均より低いが、全国、県より高い。

③ 夜間人口 1 人当たり所得 (= 雇用者所得 + その他所得)

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0



総所得の水準は、全国や県、同規模地域平均より高い。

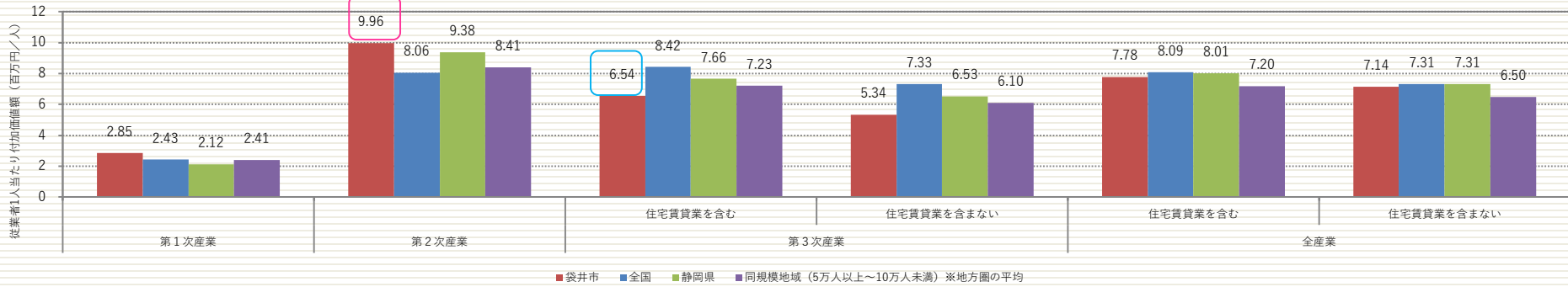
注 1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注 2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

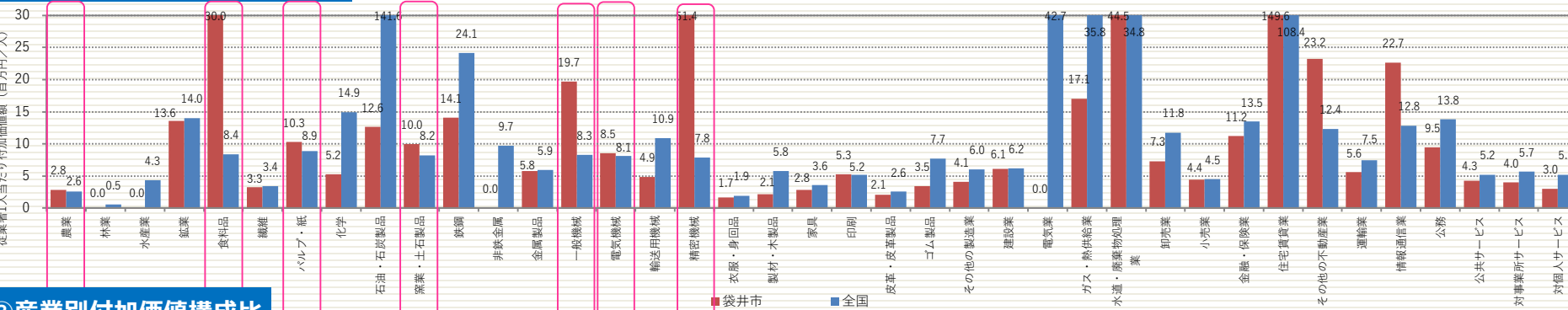
地域の稼ぐ力 (袋井市)

農業や、食料品、一般機械、精密機械等の製造業など、付加価値シェアが高く労働生産性も高い様々な産業が多く集積している。

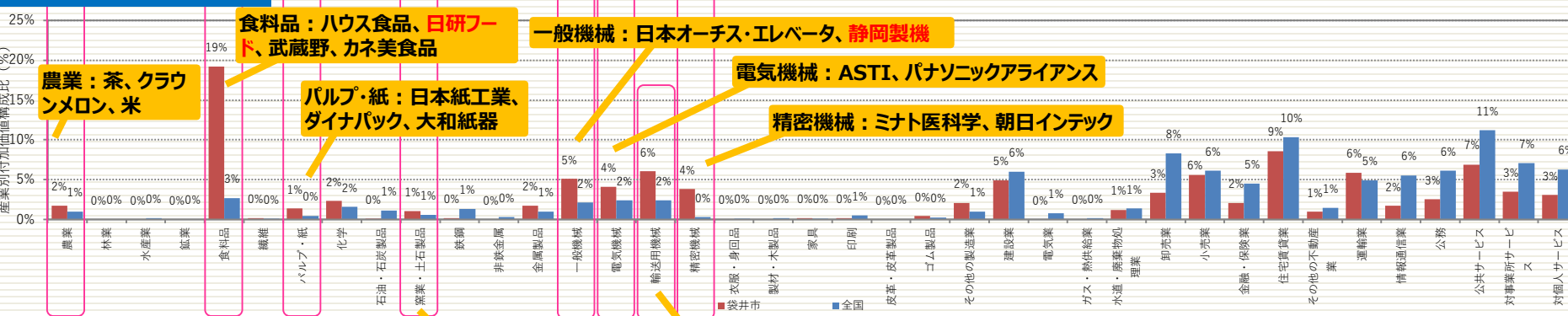
① 産業別労働生産性



② 産業別労働生産性 (39産業)



③ 産業別付加価値構成比

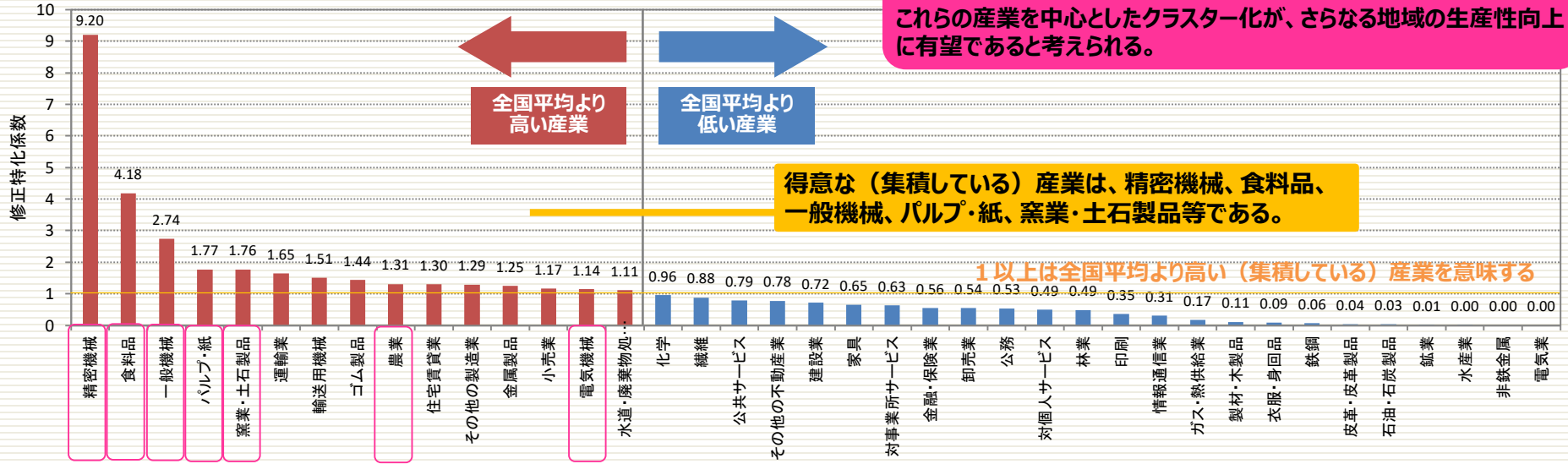


地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（袋井市）

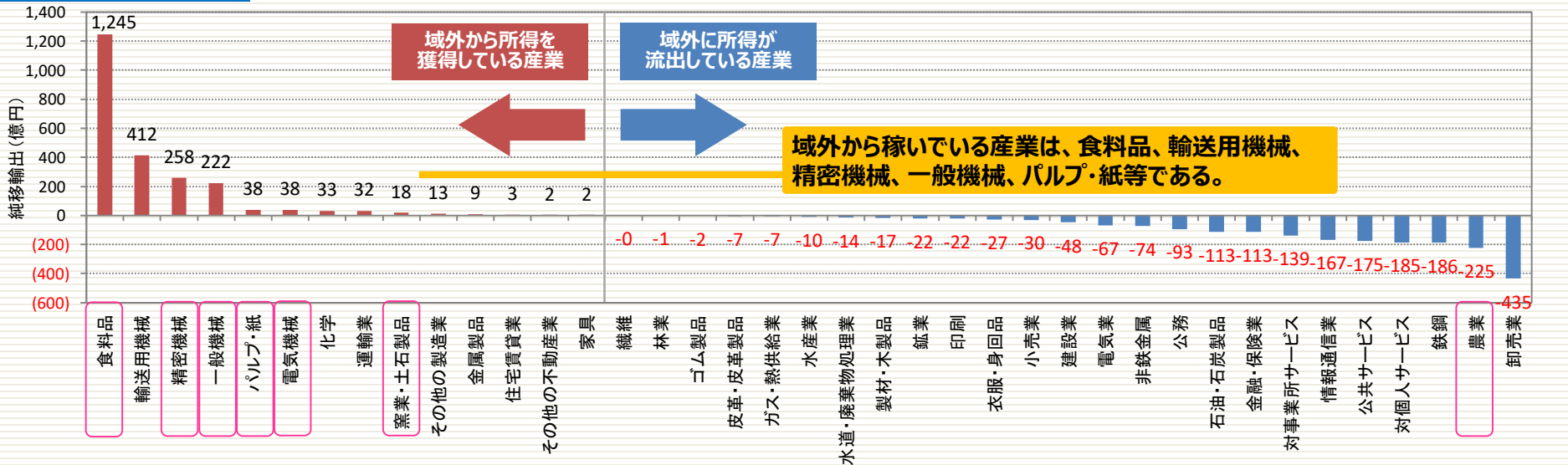
精密機械、食料品、一般機械等の労働生産性の高い産業の多くが、地域の得意な産業で、域外から稼ぐ産業でもある。

これらの産業を中心としたクラスター化が、さらなる地域の生産性向上に有望であると考えられる。

①修正特化係数（付加価値ベース）

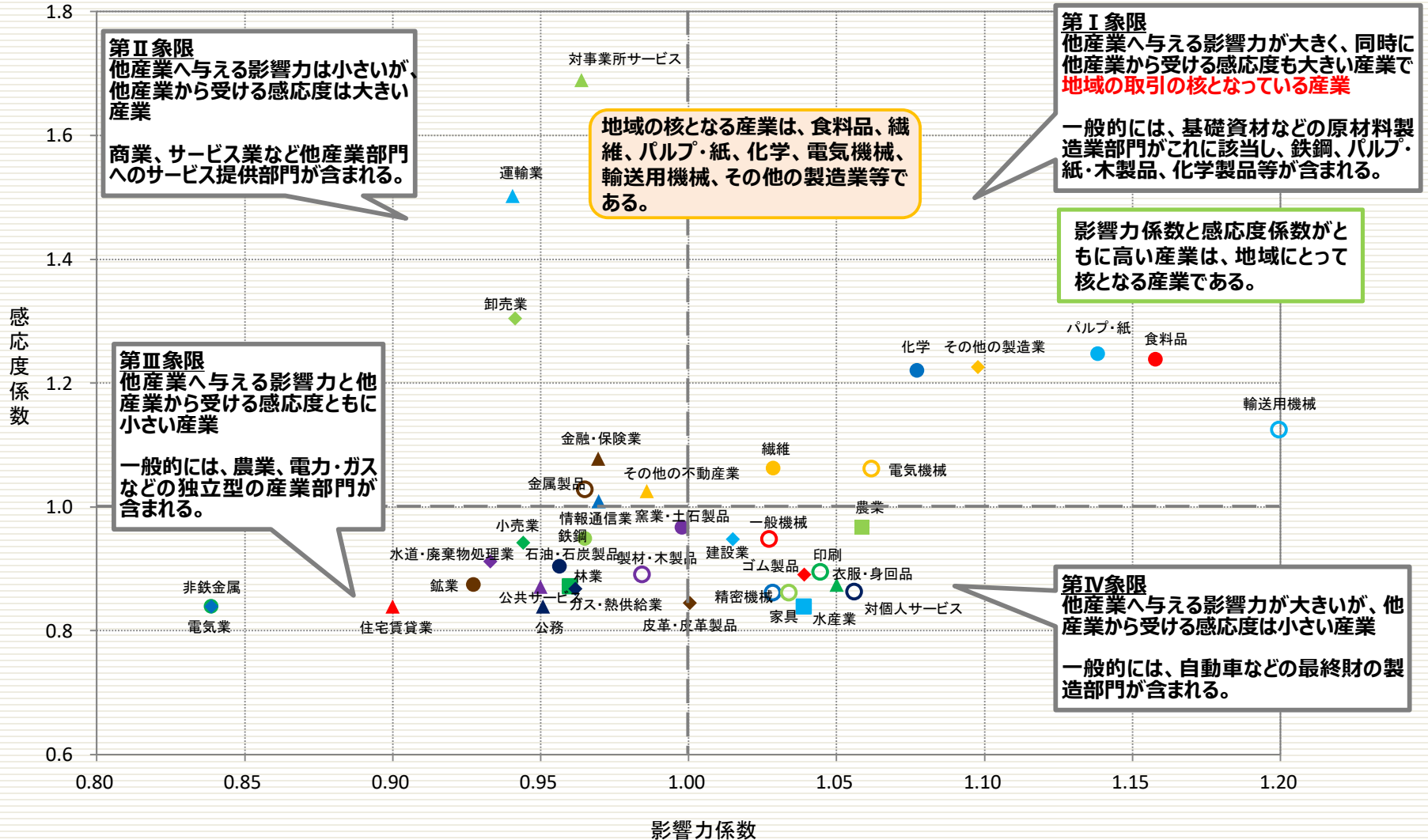


②産業別の純移輸出額



地域の産業構造：影響力係数と感応度係数（袋井市）

影響力係数と感応度係数



地域の産業間取引構造（袋井市）

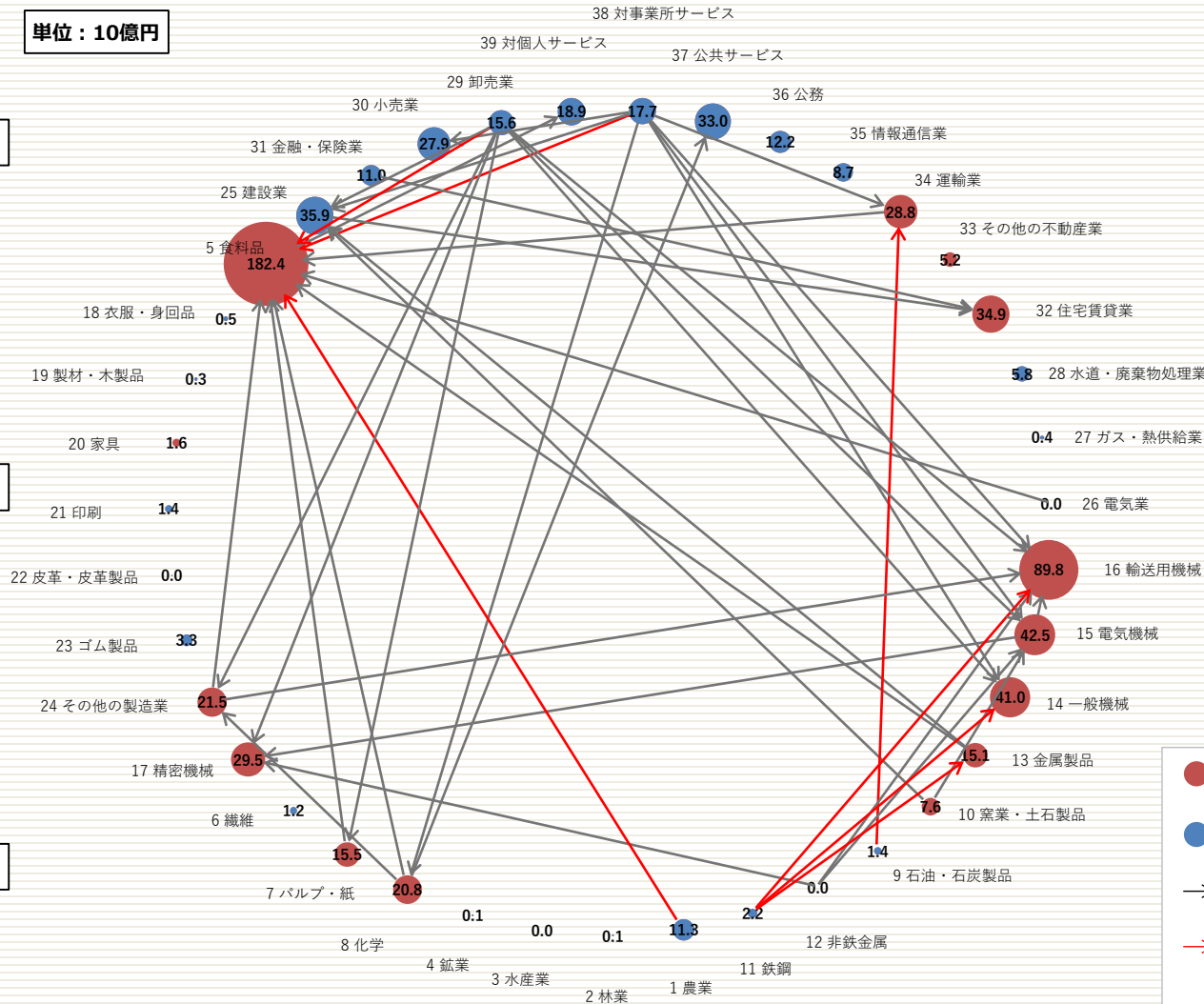
産業間取引構造

単位：10億円

川下産業

川中産業

川上産業



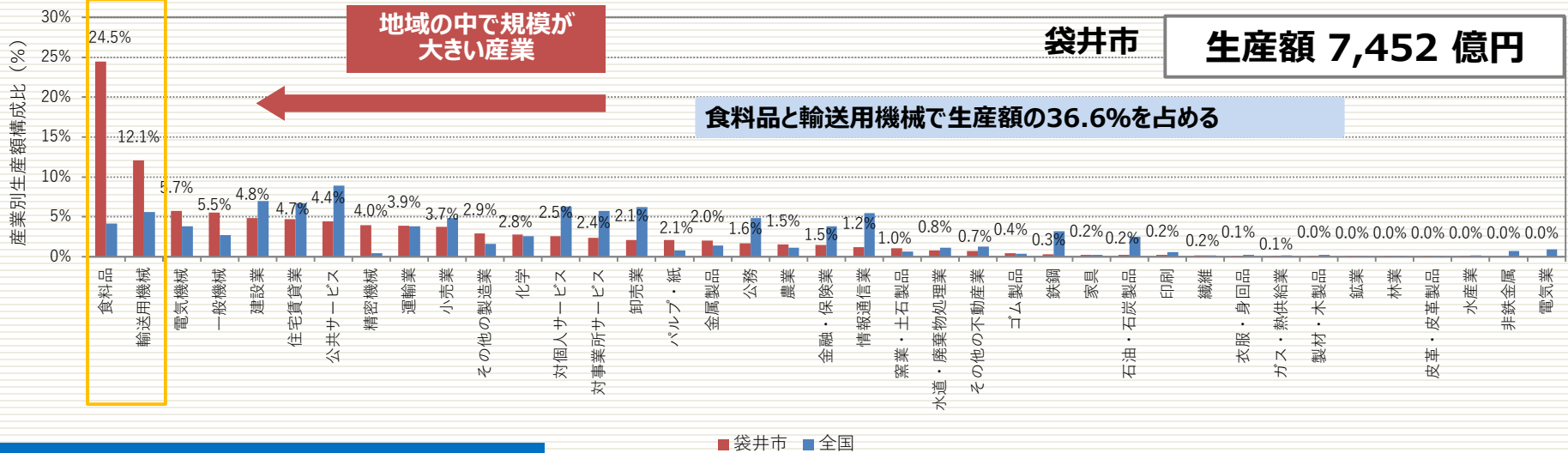
一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械といった製造業間では活発に取引が行われている。総じて、袋井市内での産業間取引は活発に行われていると言える。しかしながら、食料品は、農業から調達し、対個人サービスに販売しているが、これらの産業は域外からの移輸入に頼っており、地域内で6次産業化のサプライチェーンが構築されているとは言い難い。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

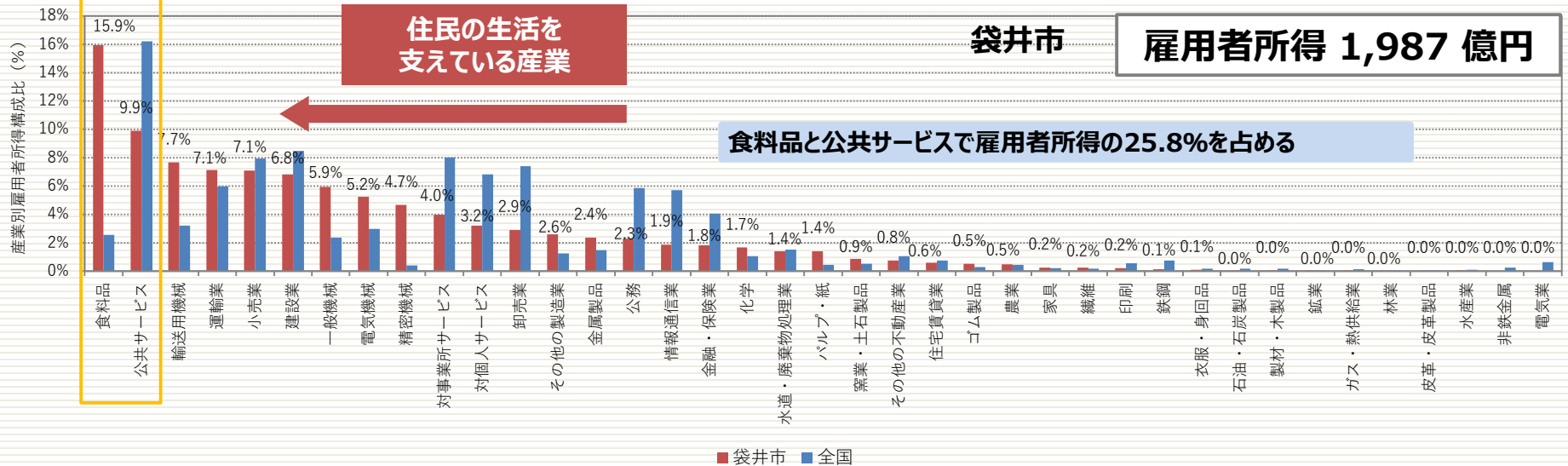
産業別の生産額・雇用者所得（袋井市）

① 産業別生産額（売上）

生産額（売上）、雇用者所得の双方で食品が最も地域を支えており、生産→分配での所得の流出が小さいことが分かる。



② 産業別雇用者所得（人件費）

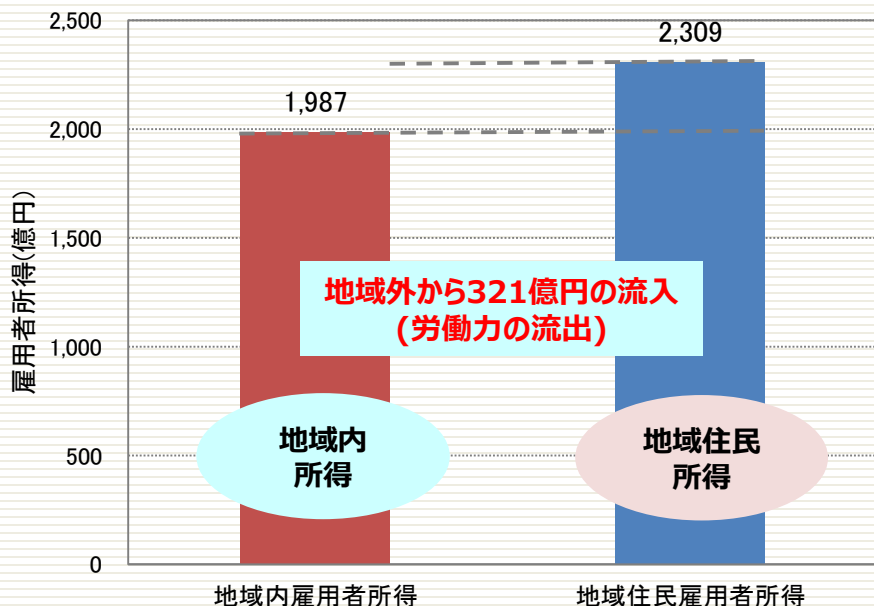


地域住民の分配所得（袋井市）

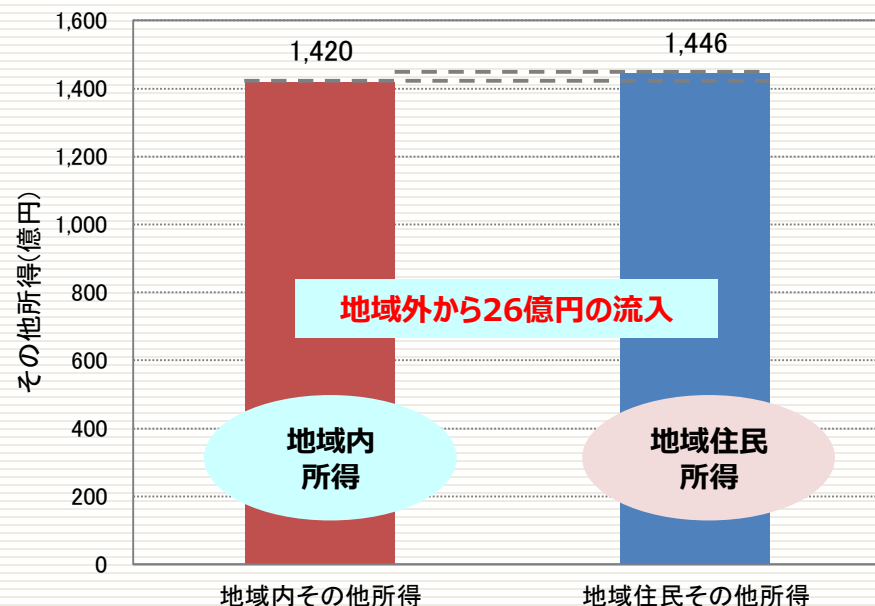
- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも321億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。
- ✓ すなわち、労働力が流出することにより、雇用者所得は流入している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも26億円少なく、地域内へその他所得が流入している。
- ✓ その他所得の273億円（GRPに対し8.0%）が、本社等へ吸い上げられている。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



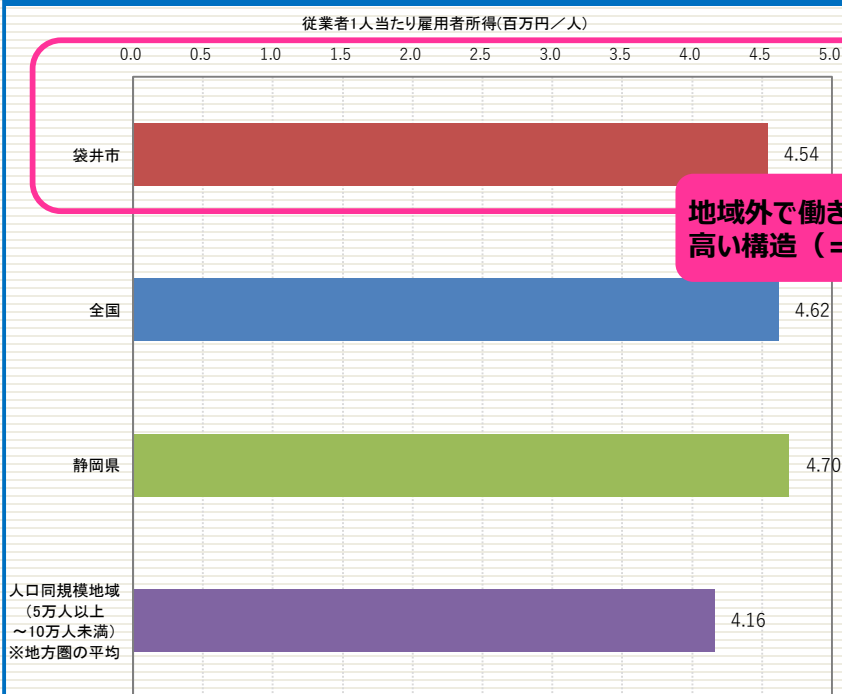
注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

1人当たりの雇用者所得の水準（袋井市）

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。
- ✓ 特に、全国と比較すると8万円小さく、市内で勤務している雇用者所得が小さいことがわかる。

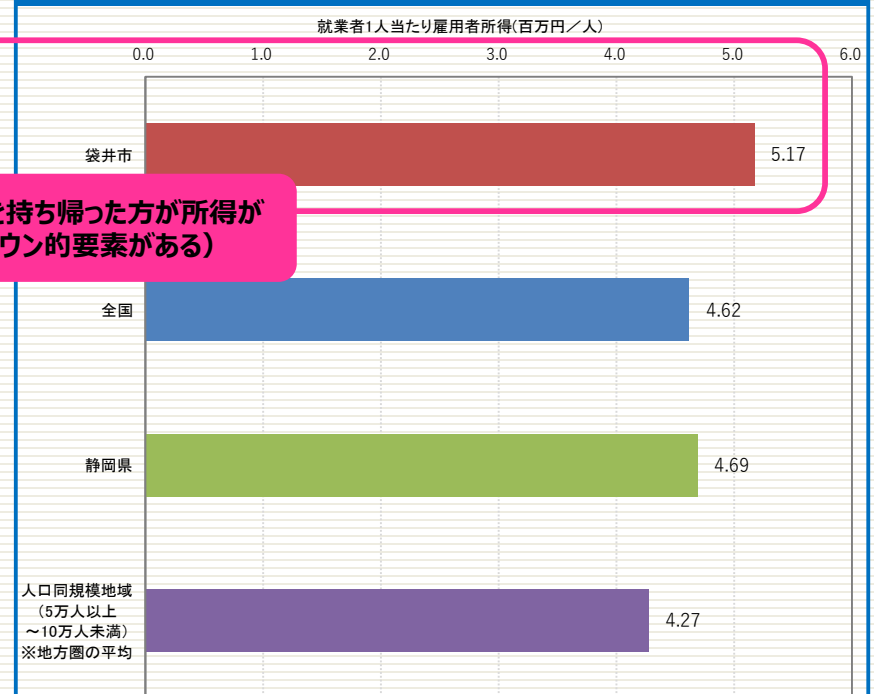
- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、63万円程度大きく、市外の企業・事業所に勤務している市民の方が所得が高い。

① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

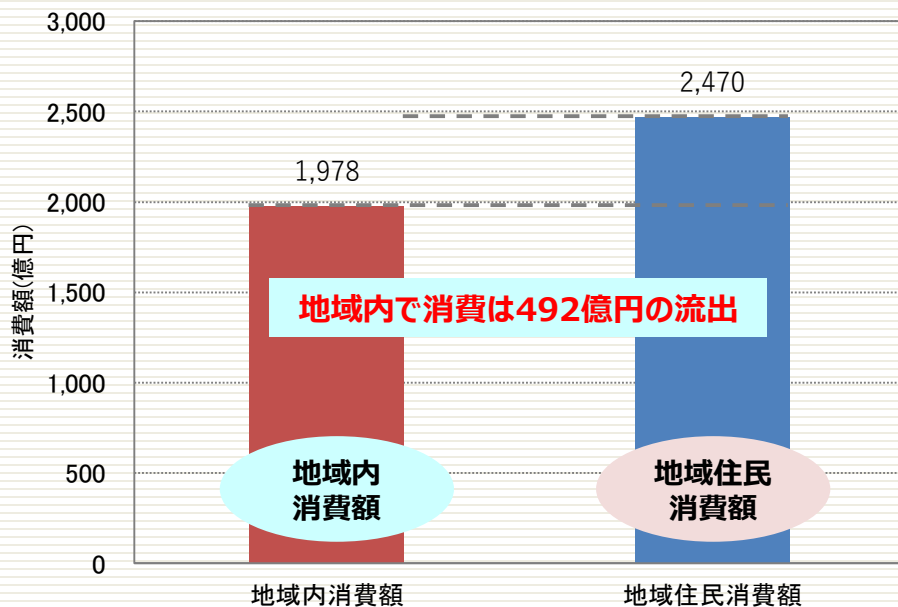
地域外で働き、所得を持ち帰った方が所得が高い構造（＝ベッドタウン的要素がある）

消費・投資（袋井市）

- ✓ 地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも492億円少なく、消費が流出している。

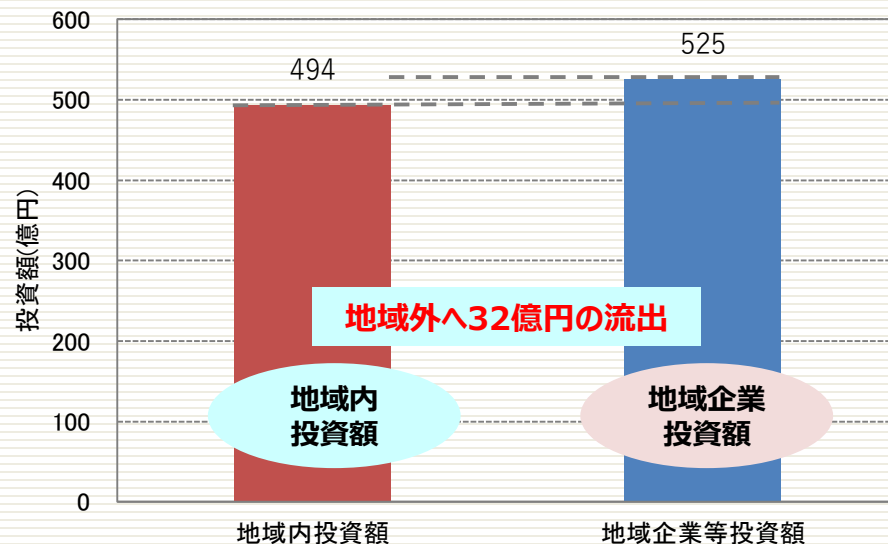
- ✓ 地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも32億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。

②地域内への投資需要と投資額



注) 投資額 = 民間投資 + 民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額（誰が投資したかは問わない）を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額（どこに投資したかは問わない）を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

製造業を中心に地域の稼ぐ力が強く、住民1人当たり所得も高い。

①食料品、一般機械、精密機械は労働生産性が高く、域外から所得を獲得している。

- 労働生産性の高い食料品が付加価値額、雇用者所得等のシェアが高く、地域を支えている。
- 比較優位な産業としては、精密機械、食料品、一般機械、パルプ・紙、窯業・土石製品、輸送用機械、ゴム製品、その他の製造業、金属製品、電気機械等の多くの2次産業がある。
- 得意な産業かつ外から稼ぐ産業としては、食料品（ハウス食品、日研フード、武蔵野、カネ美食品等）、精密機械（朝日インテック、ミナト医科学等）、一般機械、パルプ・紙、窯業・土石製品、輸送用機械等の多くの2次産業がある。

②地域企業による産業クラスター構造が存在する。

- 袋井市において取引の核となる産業は食料品、輸送用機械、電気機械、その他の製造業等がある。
- 輸送用機械は、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、その他の製造業等の多くの産業から調達を行っている。
- 食料品は、化学、パルプ・紙、その他の製造業、電気業、運輸業等から調達を行っている。
- このように、地域の得意な産業を中心に、産業クラスター構造が成立している事が示されている。

③生産面から分配面へのバランスがよく、1人当たり所得も高い。

- 本社等への所得の流出が少ないため大手企業の工場だけでなく地域企業の稼ぐ力も強いと考えられる。
- 雇用者所得や財政移転等の流入もあり、生産面から分配面での流出が少なくバランスが良い。
- その結果、袋井市の1人当たり所得は、1,719市町村の中でも395位という高い水準となっている

第3次産業の生産性が低い。また、民間消費及び民間設備投資が流出。

① 第3次産業の生産性が低く、全産業における平均生産性を押し下げている。

- 袋井市の全産業の従業者1人当たり付加価値額（＝労働生産性、稼ぐ力）を見ると、全国、静岡県平均と比較して低い水準である。
- これは、第1次産業、第2次産業は全国、静岡県、同規模地域平均よりも高いものの、第3次産業の労働生産性が非常に低いため、全体を押し下げていると言える。

② 日常の消費、非日常の消費ともに地域に取り込めず、民間消費は流出。

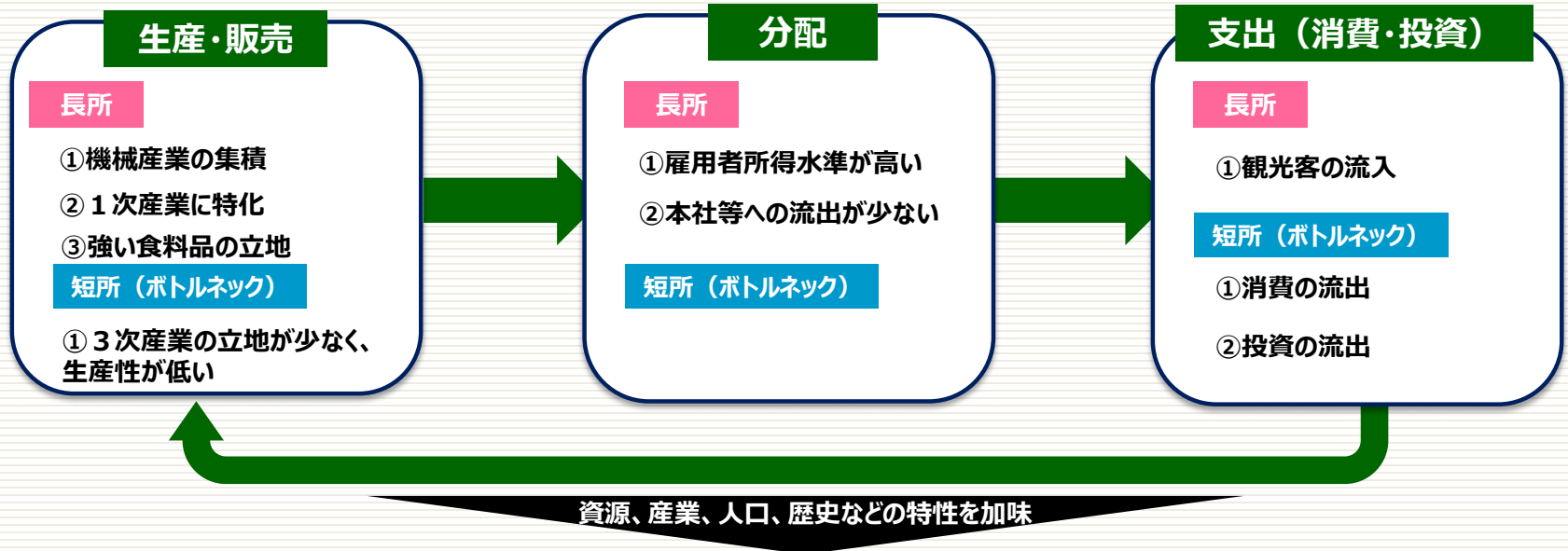
- 民間消費は流出している。（492億円）
- 日常の消費では、他地域における大型SC等の立地に伴い、商店街等で空き店舗が増加し、消費が流出している可能性が高い。
- 観光入込客数は、夜間人口約8万人に対して約150万人と非常に多く、その約8割が遠州三山、ふくろい遠州の花火、小笠山総合運動公園へ訪れる。しかしながら、宿泊者数が少ないこと等から消費行動につながっておらず、全体として消費は流出超過である。

③ 民間設備投資が若干流出。今後も継続して流出すれば製造業の労働生産性低下につながる可能性も。

- 民間設備投資は若干流出している。（32億円）
- 設備投資を地域に呼び込むことができれば、地域の製造業の労働生産性は向上し、また、労働生産性の高い製造業が立地していれば設備投資を呼び込むことができる。
- 今後も継続して設備投資が流出した場合には、製造業の労働生産性が低下につながり、最終的には地域全体の稼ぐ力を引き下げる可能性もある。

袋井市の地域経済循環分析結果に基づく施策の検討

対策の考え方：長所を活かし、短所を補う



方向性①外貨獲得	=	生産の長所① (機械産業の高集積)	×	支出の短所② (投資の流出)	×	生産の短所① (3次産業が少ない)
方向性②域内消費拡大 (観光)	=	支出の長所① (観光客の流入)	×	生産の短所① (3次産業が少ない)	×	支出の短所① (消費の流出)
方向性③稼ぐ力向上	=	生産面の長所② (1次産業に特化)	×	生産面の長所③ (強い食料品の立地)	×	支出の短所① (投資の流出)
方向性④域内消費拡大 (日常)	=	分配面の長所① (所得水準が高い)	×	生産の短所① (3次産業が少ない)	×	支出の短所① (消費の流出)

袋井市の今後の取組の方向性

方向性①外貨獲得：強い機械産業を活かしてクラスターを強化→域外から稼げるものづくり産業を拡大

- 一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械等の**強い機械産業を活かしてクラスター化の強化**を図り、域外から稼げるものづくり産業を拡大
 - ⇒原材料等を供給する地元企業との連携や協業の促進、ビジネスマッチング実施、等
- クラスター化の強化にあたっては、地域企業の育成が重要であることから、**地場の中小企業を支援**していく。
 - ⇒産学官連携による技術開発支援、地元金融機関による経営ノウハウ共有、等
- **地元企業と大手企業の交流を促進**、休眠特許の中小企業出の活用や、大手企業のサプライチェーンへの参画等を促す。
 - ⇒企業支援センターにおけるディレクター機能の育成、金融支援制度の活用、等

方向性②域内消費拡大（観光）：莫大な観光客流入を活かし観光関連サービス業を育成→域内での観光消費拡大

- **莫大な観光客の流入を活かして、観光客向けの小売、飲食、民泊等の観光関連産業を育成**する。
 - ⇒観光客ニーズを捉えた新たな観光商品やコンテンツを開発、等

方向性③稼ぐ力向上：強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進→農業関連での稼ぐ力を向上させる

- **強い農業と食品加工を活かして6次産業化をさらに推進**する。
 - ⇒地元資本の加工場を設置し、地域の農産品を活かした土産物を開発、当地マルシェで販売、等。

方向性④域内消費拡大（日常）：高い所得水準を活かして、高齢者も域内で消費できるまち整備→域内での消費拡大

- **所得水準が高い今のうちに、高齢者でも域内で日常の消費ができるまちを整備**する。
 - ⇒医療・介護施設、小売、娯楽施設、金融機関、行政機能等を集約して一体的に整備。各拠点を公共交通でつなぎ、診察券、公共交通カード、買物ポイント等が一体となった共通カード導入等で利便性向上、等

3. 生産

3 - 1. 売上（生産額）の分析

3 - 2. 粗利益（付加価値）の分析

3 - 3. 産業構造の分析

3 - 4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

本DBの39産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、SNAの産業分類にもとづく以下の39産業である。

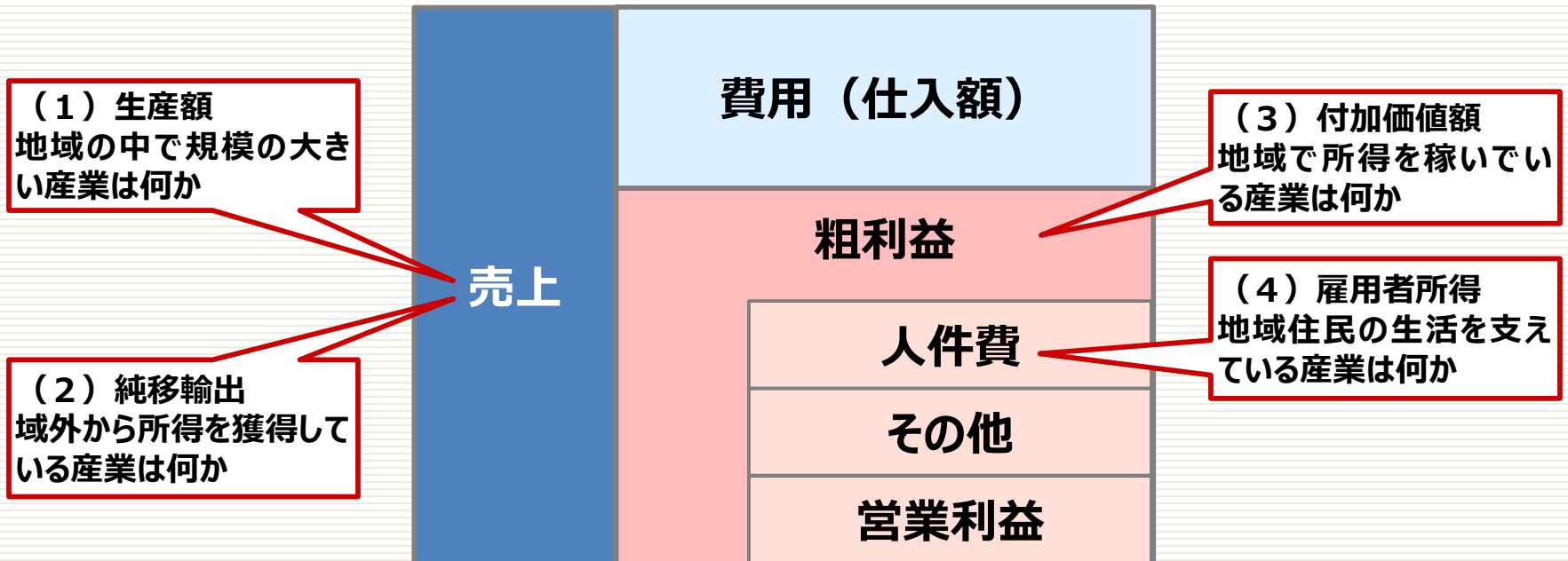
No.	地域経済循環分析用データの39産業	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医学業、農業サービス業
2	林業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		繊維
7		パルプ・紙
8		化学
9		石油・石炭製品
10		窯業・土石製品
11		鉄鋼
12		非鉄金属
13		金属製品
14		一般機械
15		電気機械
16		輸送用機械
17		精密機械
18		衣服・身回品
19		製材・木製品
20		家具
21		印刷
22		皮革・皮革製品
23		ゴム製品
24		その他の製造業
25	建設業	建築業、土木業
26	電気業	電気業
27	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業、
28	水道・廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物
29	卸売業	卸売業
30	小売業	小売業
31	金融・保険業	金融業、保険業
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業	鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信業	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務	公務
37	公共サービス	教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所サービス	広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サービス	娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

地域の経済の分析と企業会計との関係について

地域の経済の分析のうち、以下の（１）～（４）の項目と企業会計（非製造業）との関係は以下のとおりである。

- （１）生産額　： 企業の売上（販売額）にあたる
- （２）純移輸出　： 域外への売上（販売額）と域外からの購入額との差にあたる
- （３）付加価値額　： 企業の粗利益（＝売上－仕入額）にあたる（非製造業の場合）
- （４）雇用者所得　： 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



3 - 1. 売上（生産額）の分析

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か：売上

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

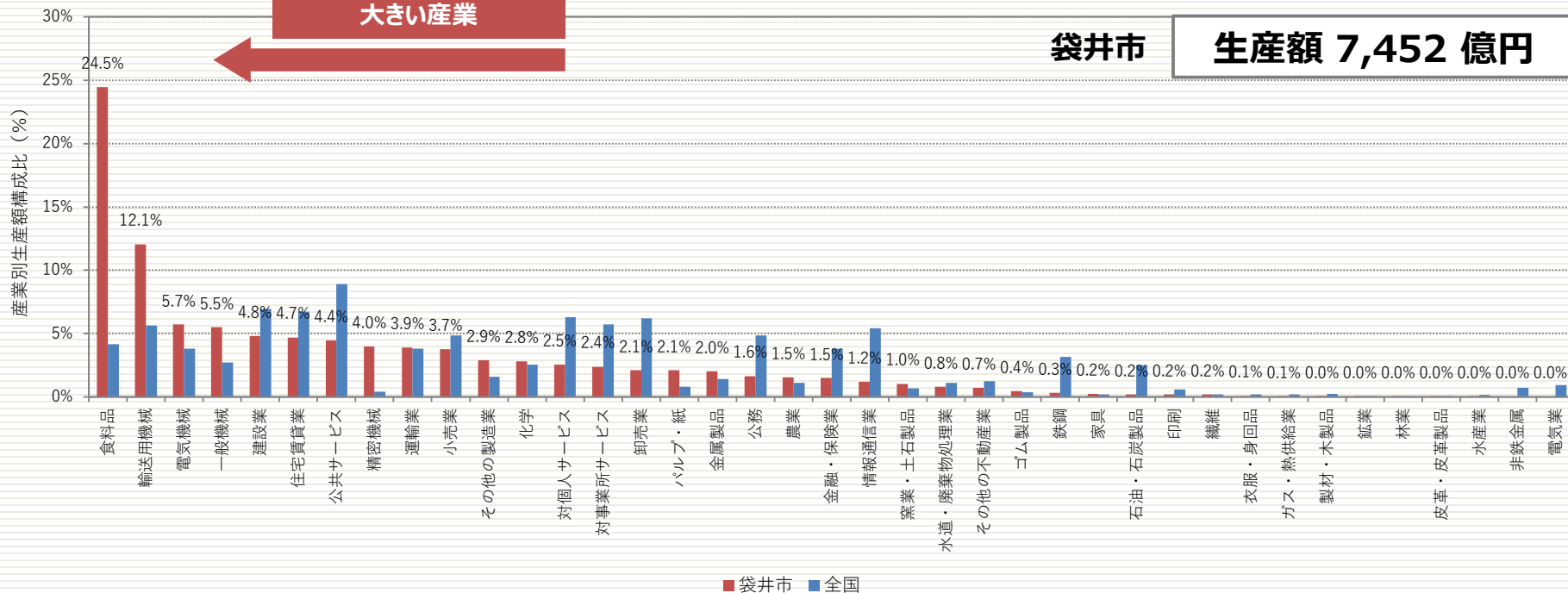
生産額が最も大きい産業は食料品であり、次いで輸送用機械、電気機械、一般機械が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額

地域の中で規模が大きい産業

袋井市

生産額 7,452 億円



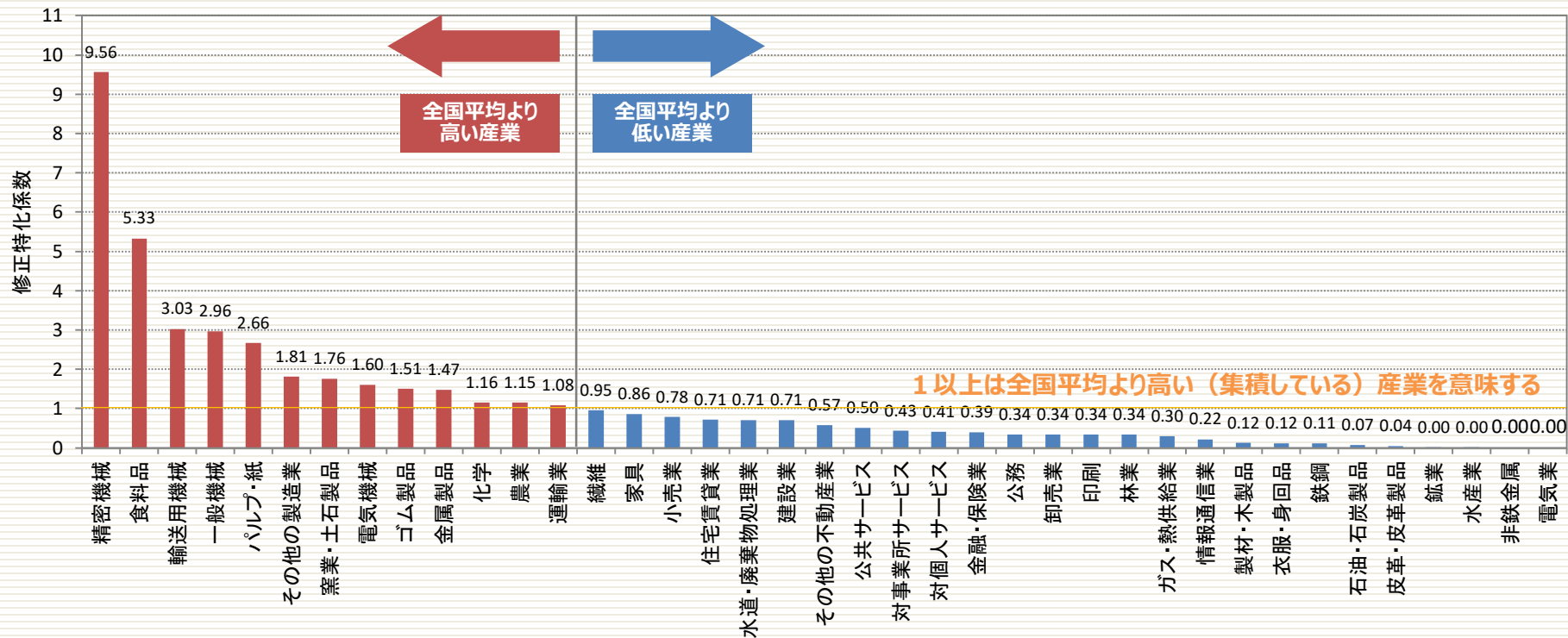
(2) 地域の中で得意な産業は何か：売上

分析の視点

- ✓ 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ✓ ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する（下図）。

全国と比較して得意としている産業は精密機械、食料品、輸送用機械、一般機械、パルプ・紙、その他の製造業等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



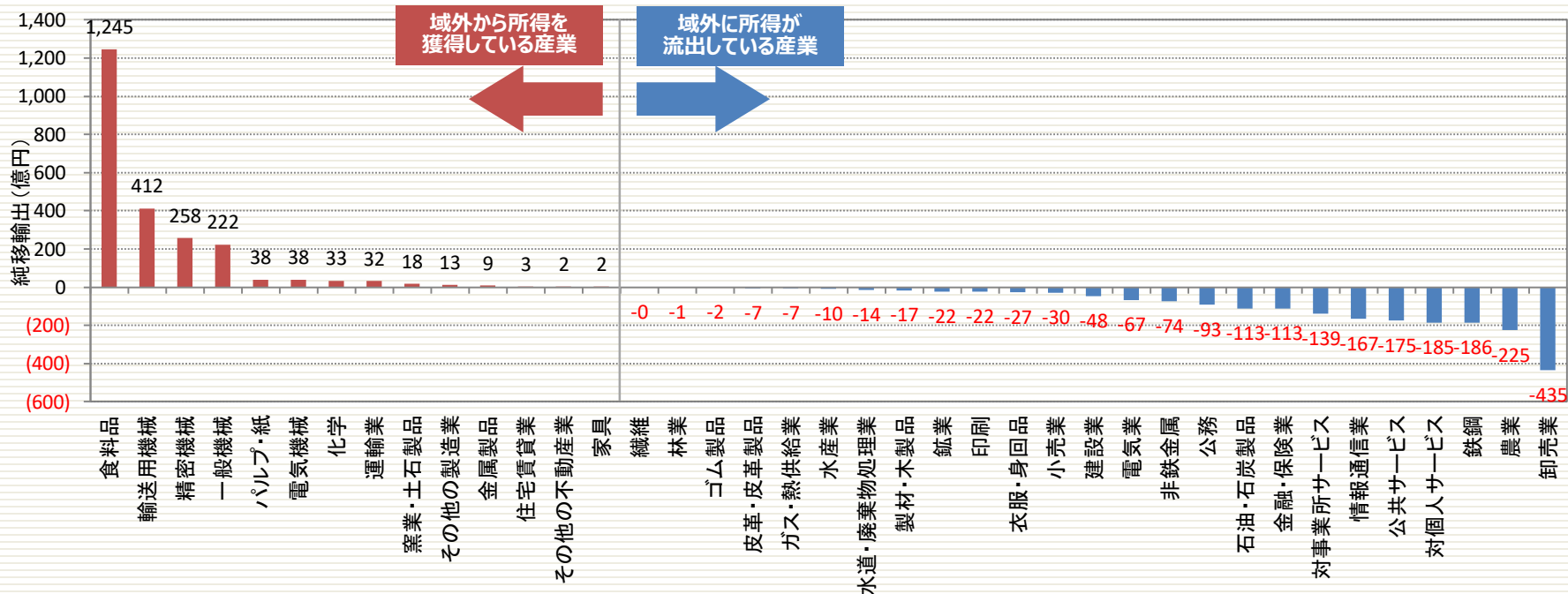
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は食料品、輸送用機械、精密機械、一般機械、パルプ・紙、電気機械等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



3 - 2. 粗利益（付加価値）の分析

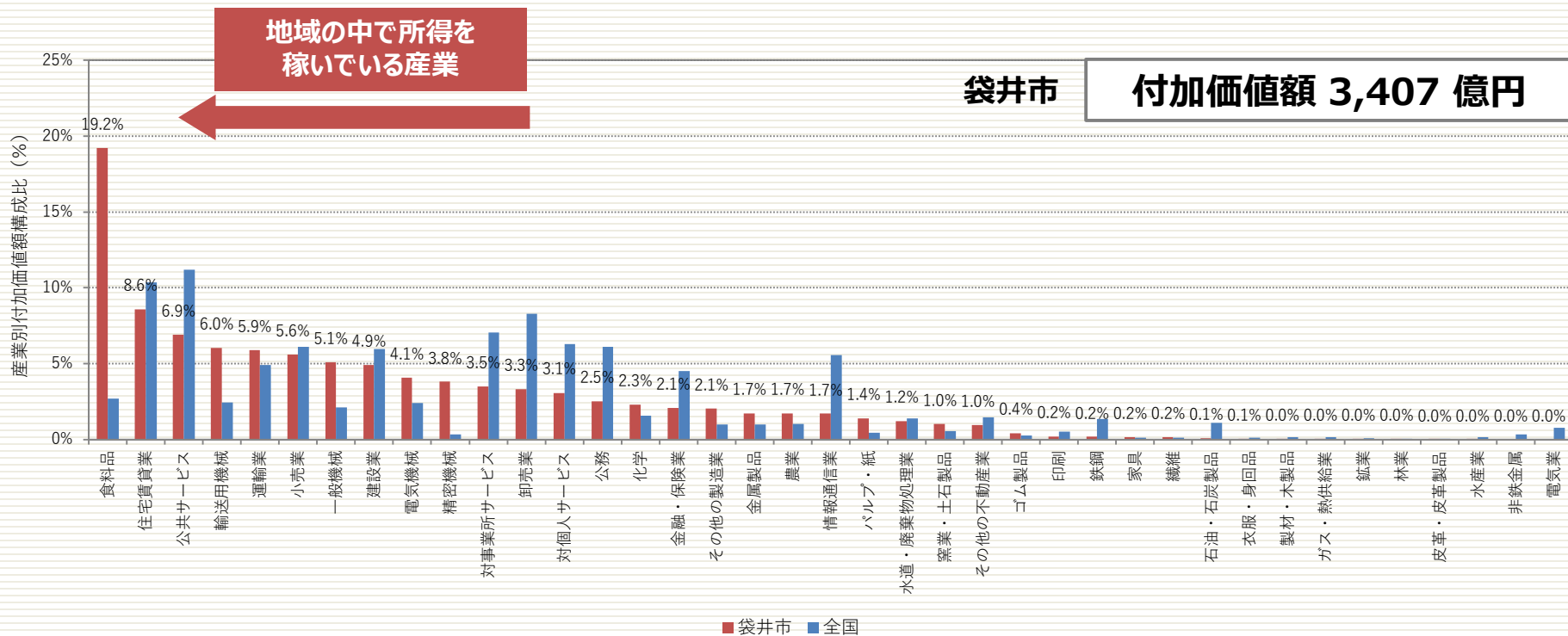
(1) 地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここでは、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは食料品であり、次いで住宅賃貸業、公共サービス、輸送用機械である。

産業別付加価値額



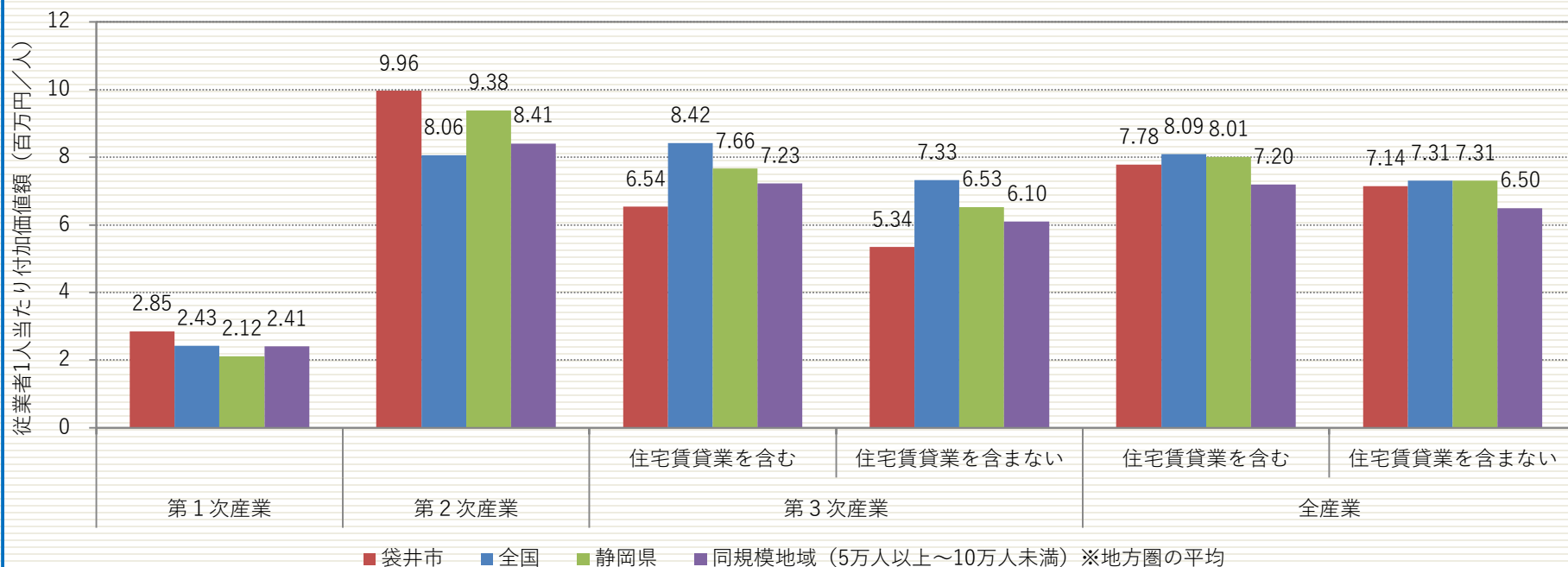
(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) の向上が重要である。
- ✓ ここでは、産業別 (第1次・2次・3次産業別) の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第2次産業では高い水準であるが、第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額 (労働生産性)



出所: 「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第2次産業

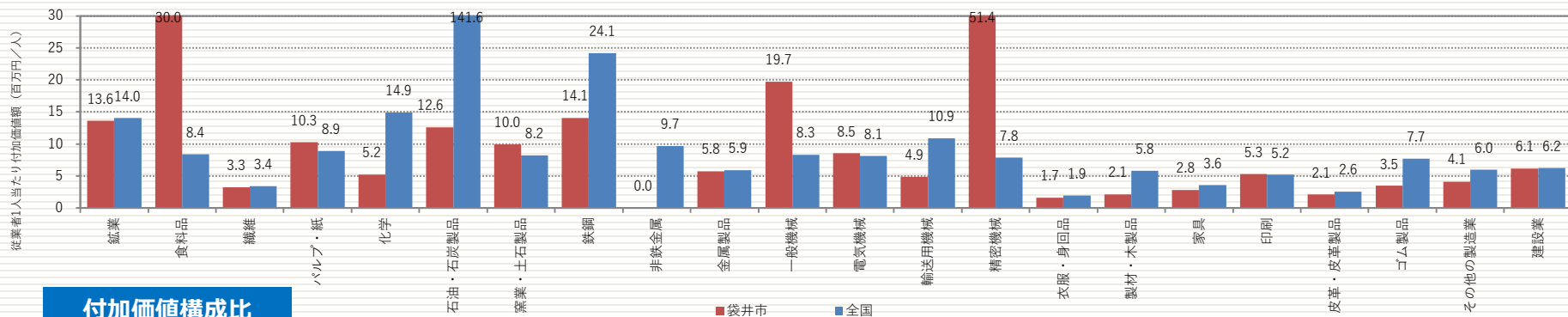
分析の視点

- ✓ 第2次産業の詳細な分類で従業員1人当たり付加価値 (=労働生産性) と第2次産業に占める付加価値の構成比を把握することにより、地域の稼ぐ力に寄与している産業を特定する。
- ✓ 例えば、付加価値の構成比は高いが、労働生産性が低い産業は、地域の稼ぐ力に寄与していない可能性がある。

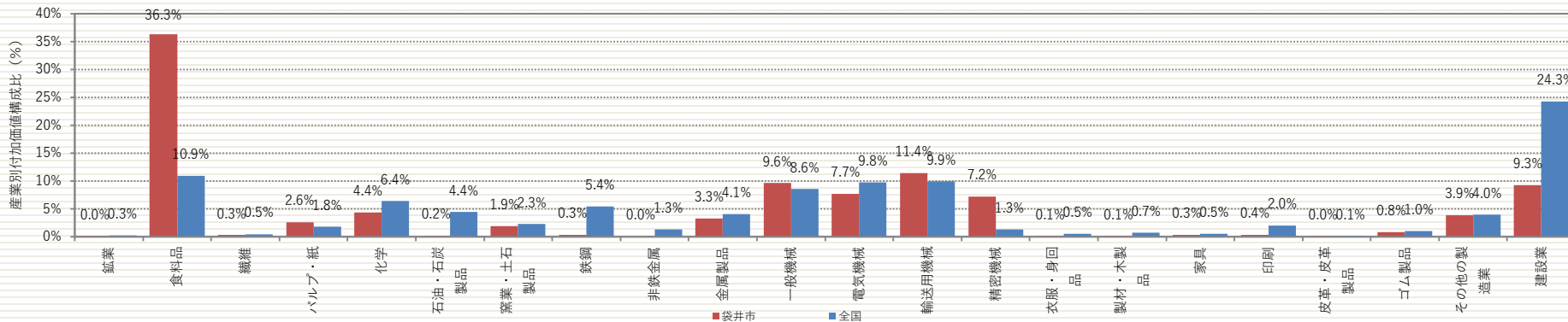
袋井市では、第2次産業のうち食料品の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで輸送用機械の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比

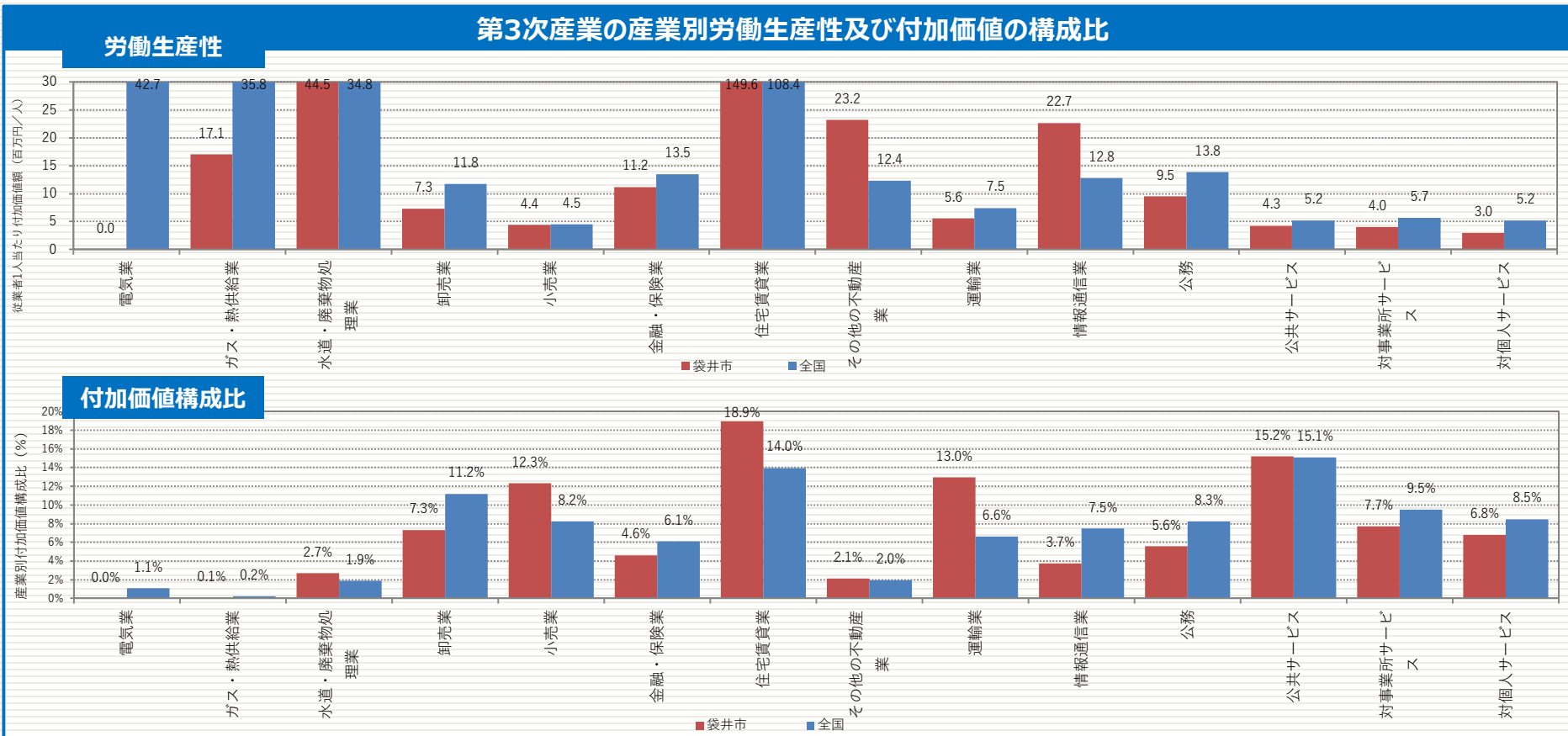


(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第3次産業

分析の視点

- ✓ 第3次産業の詳細な分類で従業員1人当たり付加価値 (=労働生産性) と第2次産業に占める付加価値の構成比を把握することにより、地域の稼ぐ力に寄与している産業を特定する。
- ✓ 例えば、付加価値の構成比は高いが、労働生産性が低い産業は、地域の稼ぐ力に寄与していない可能性がある。

袋井市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで公共サービスの付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。



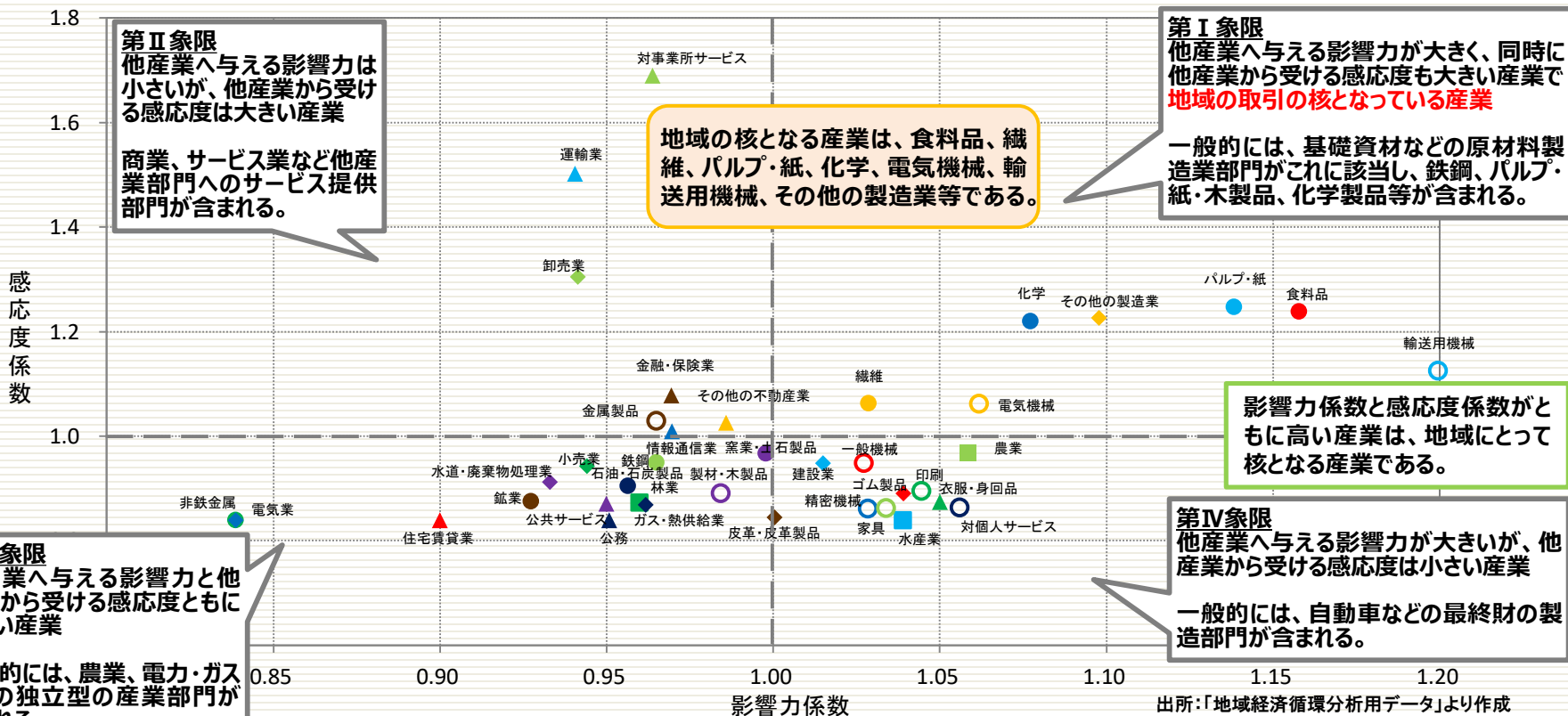
3 - 3. 産業構造の分析

(1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数

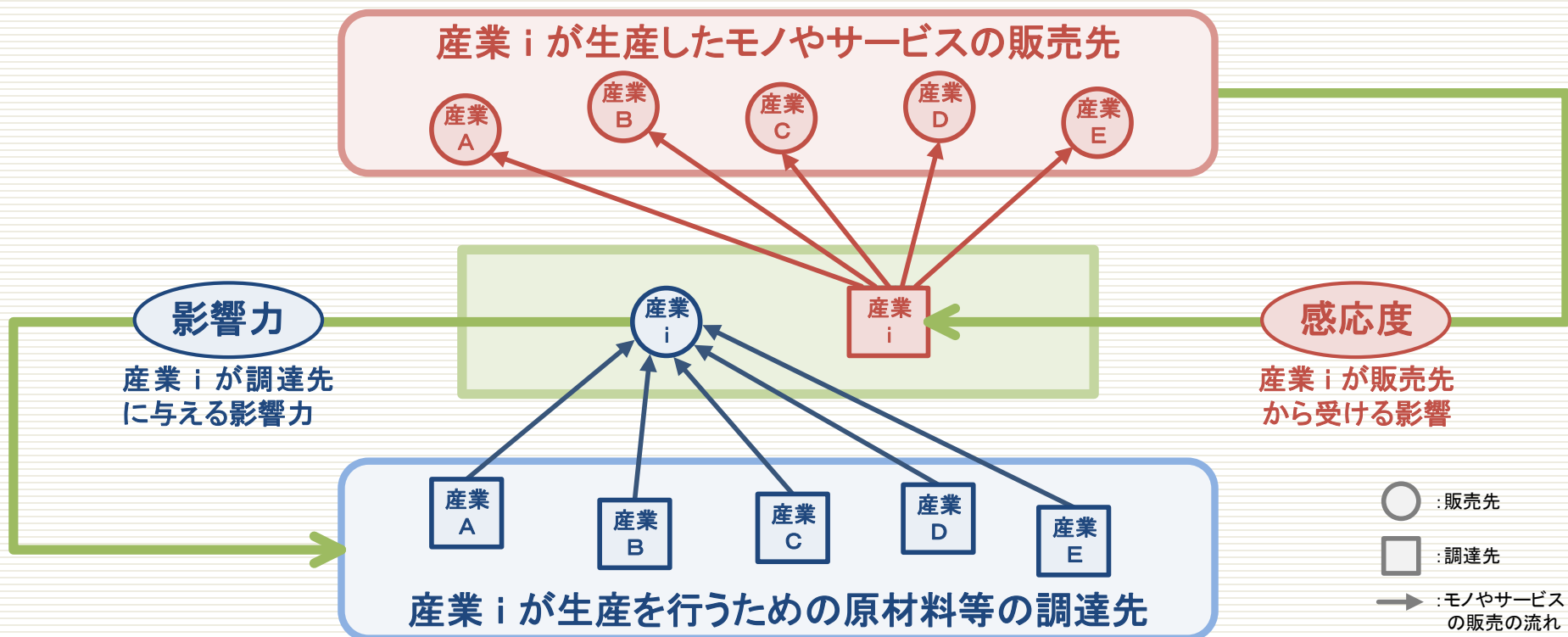


出所：「地域経済循環分析用データ」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



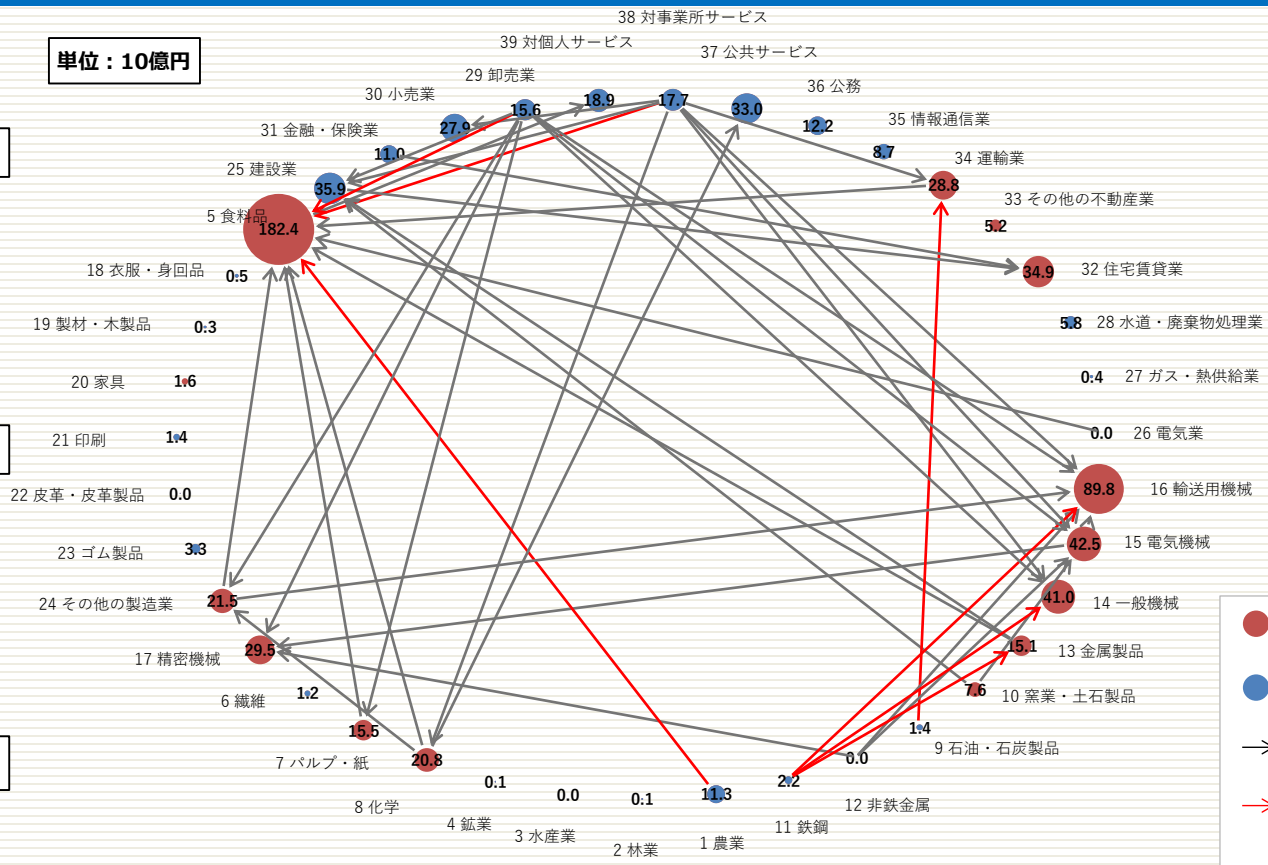
(2) 地域の取引構造について

分析の視点

- ✓ どの産業が地域の外から所得を稼いでいるか、また、どのような産業間で地域内の取引が行われているかを鳥瞰する。
- ✓ 川上、川中、川下産業間のサプライチェーンが域内で構築され、産業クラスターが形成されているか、あるいは、地域内での取引をほとんど行わず、単独で地域の外から稼いでいるか、といった地域内外での取引構造を把握する。
- ✓ 例えば、農業、食料品、卸売業、小売業、とサプライチェーンが繋がっていれば、地域内で6次産業化が成立していることが示される。

産業間取引構造

単位：10億円



一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械といった製造業間では活発に取引が行われている。

総じて、袋井市内での産業間取引は活発に行われていると言える。

しかしながら、食料品は、農業から調達し、対個人サービスに販売しているが、これらの産業は域外からの移輸入に頼っており、地域内で6次産業化のサプライチェーンが構築されているとは言い難い。

- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

3-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

(1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する（下図）。

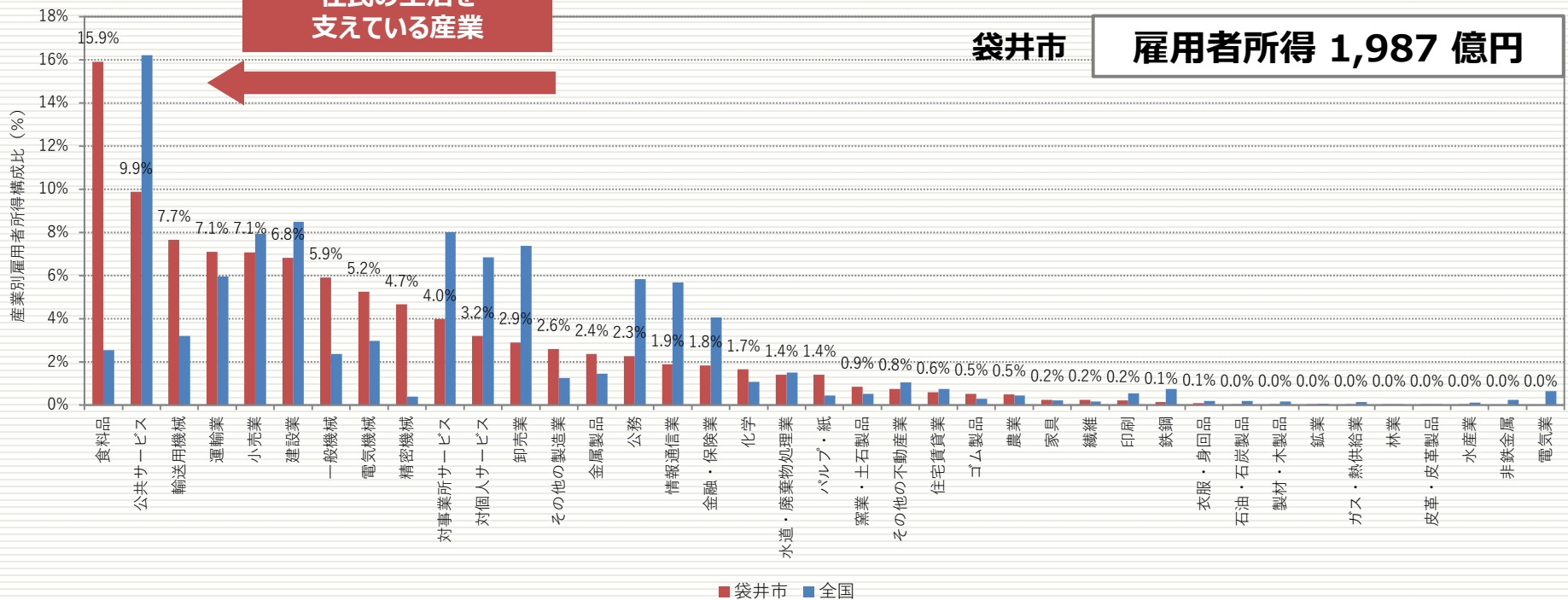
住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、食料品、公共サービス、輸送用機械、運輸業、小売業である。

産業別雇用者所得

住民の生活を
支えている産業

袋井市

雇用者所得 1,987 億円



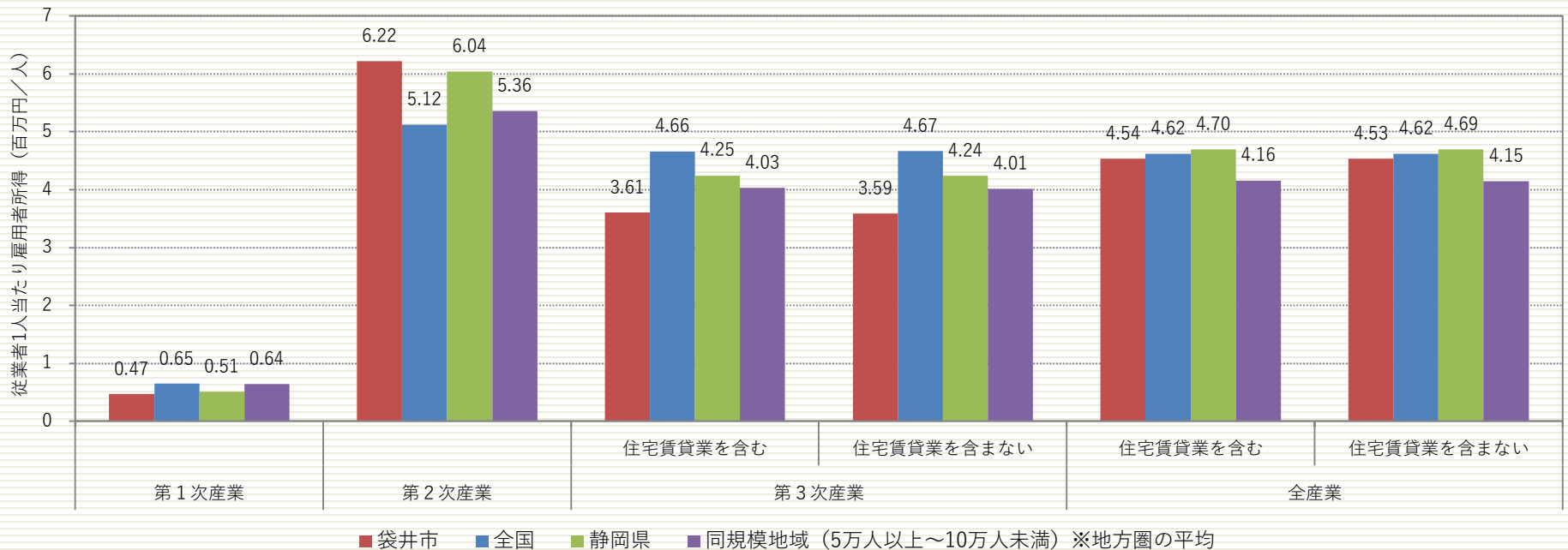
(2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得について

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業員1人当たりの雇用者所得について、全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する（下図）。

袋井市の従業員数1人当たりの雇用者所得は、全産業では人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

産業別従業員1人当たりの雇用者所得



4. 分配

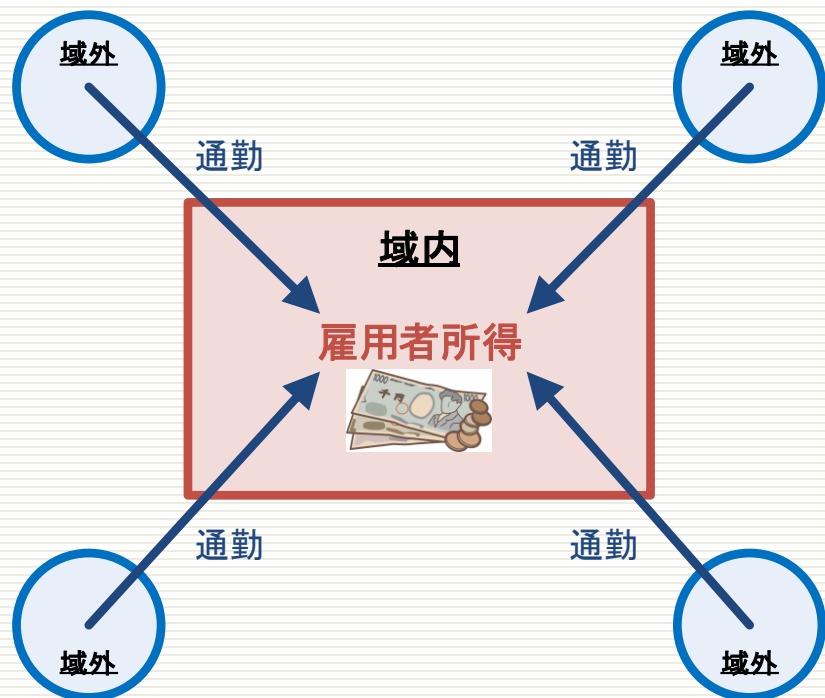
- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。

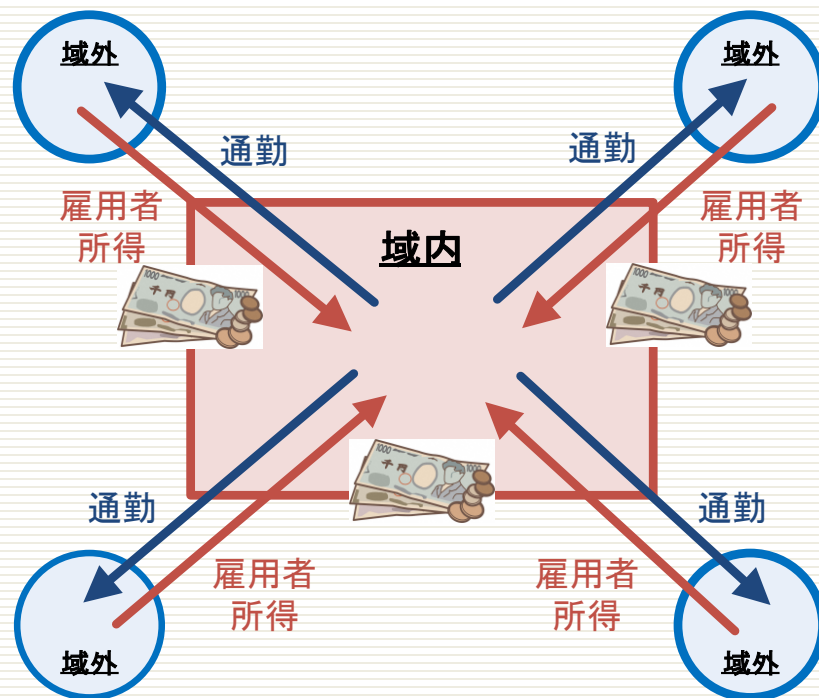
地域内雇用者所得

どこに居住しているかは問わず、地域内に通勤をしている雇用者に対して支払われる雇用者所得を表す。



地域住民雇用者所得

どこに通勤しているかは問わず、地域内に居住している雇用者に対して支払われる雇用者所得を表す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

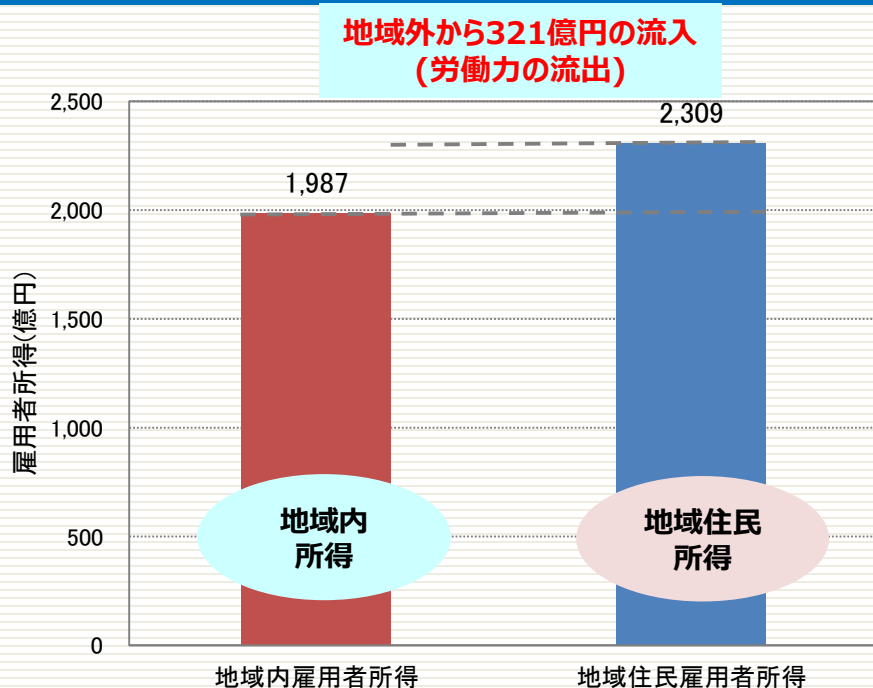
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得（利益等）が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

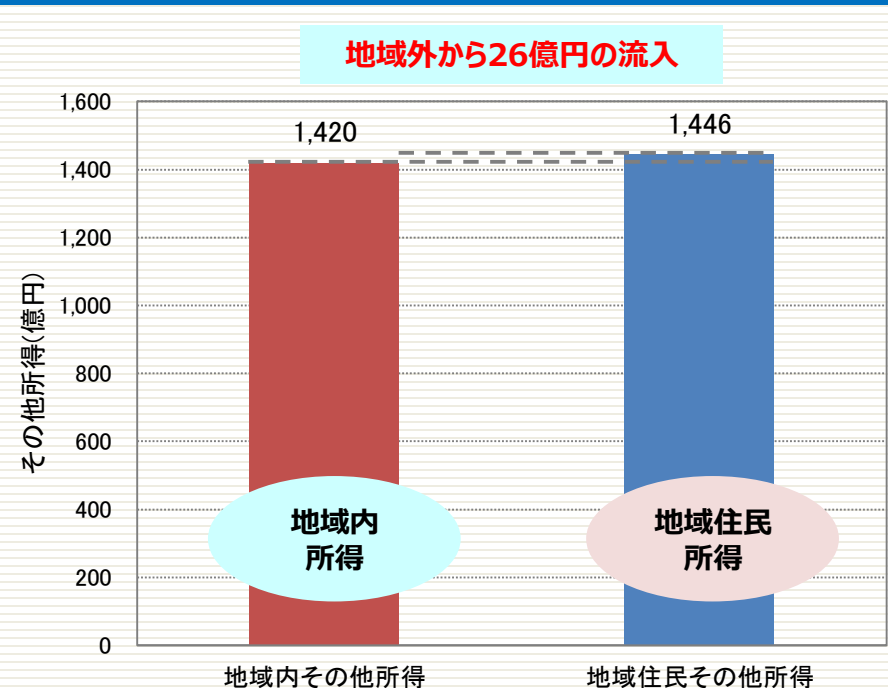
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも321億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも26億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2) 1人当たりの所得水準①：雇用者所得

分析の視点

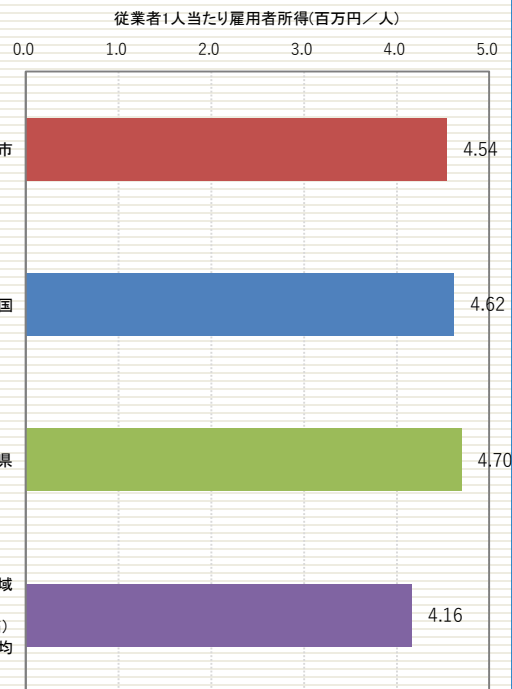
- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する（下図①、②、③）。

従業者1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

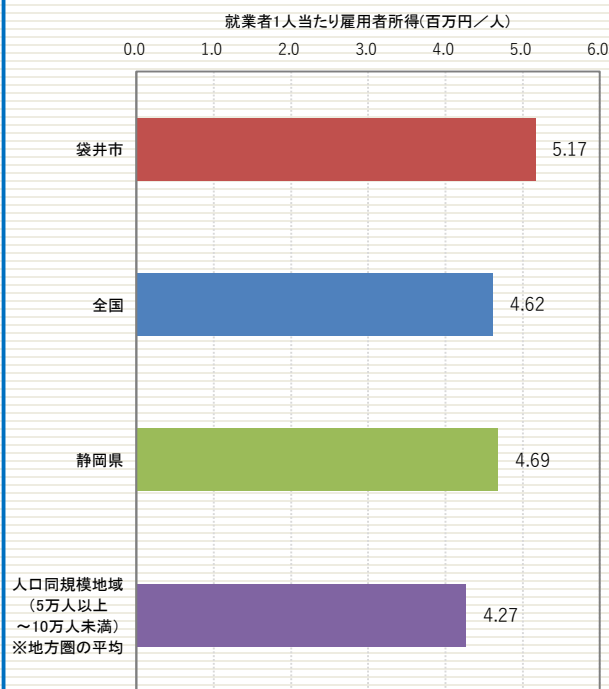
夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



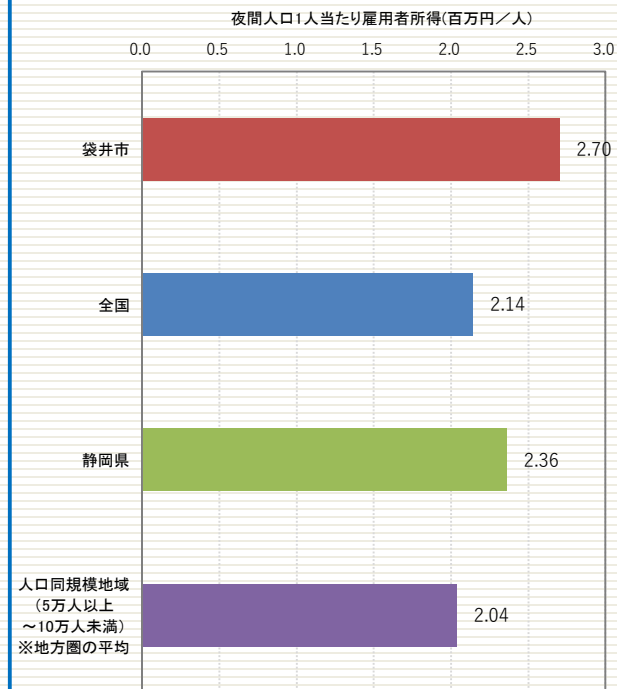
注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

②就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

③夜間人口1人当たり雇用者所得（居住地ベース）



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

(2) 1人当たりの所得水準②：その他所得

分析の視点

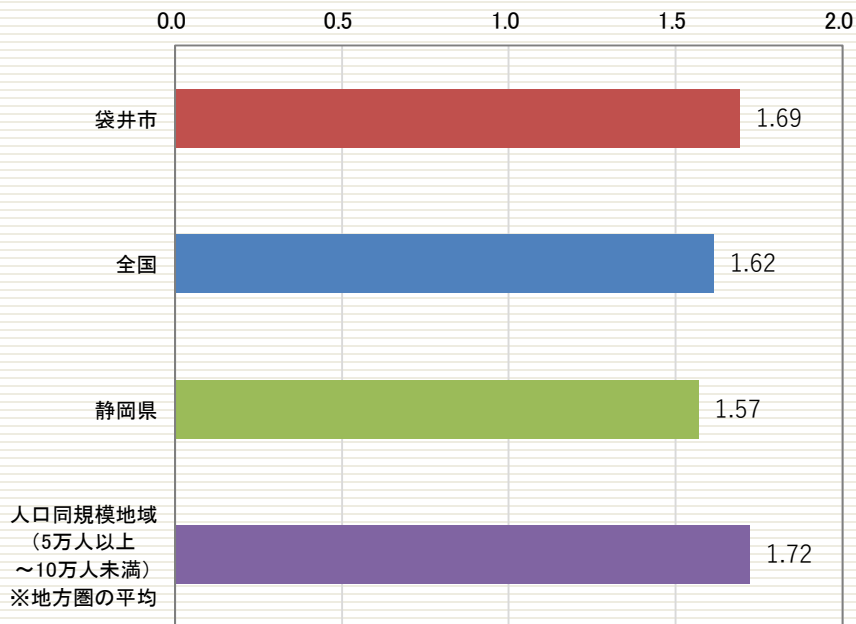
- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得（居住地ベース）を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する（下図①）。
- ✓ その他所得（居住地ベース）に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する（下図②）。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

袋井市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①夜間人口1人当たりのその他所得（居住地ベース）

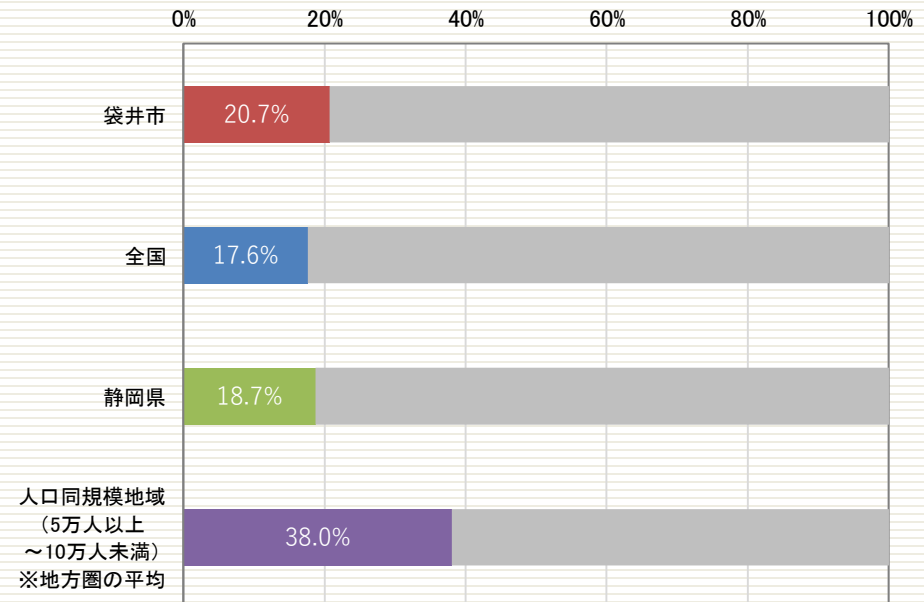
夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)



注) その他所得は、地域住民のその他所得（どこから得たかは問わない）を表す。

②その他所得（居住地ベース）に占める財政移転の割合

その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合(%)



注) 財政移転は政府の「支出-収入」であり、政府支出 (G) と税金 (T) との差額 (G-T) により算出している。財政移転 (G-T) がプラス (G>T) の地域は、他地域からの財政移転に依存している地域である。一方、財政移転 (G-T) がマイナス (G<T) の地域は、他地域に財源を拠出している地域である。

(2) 1人当たりの所得水準③：合計（＝雇用者所得＋その他所得）

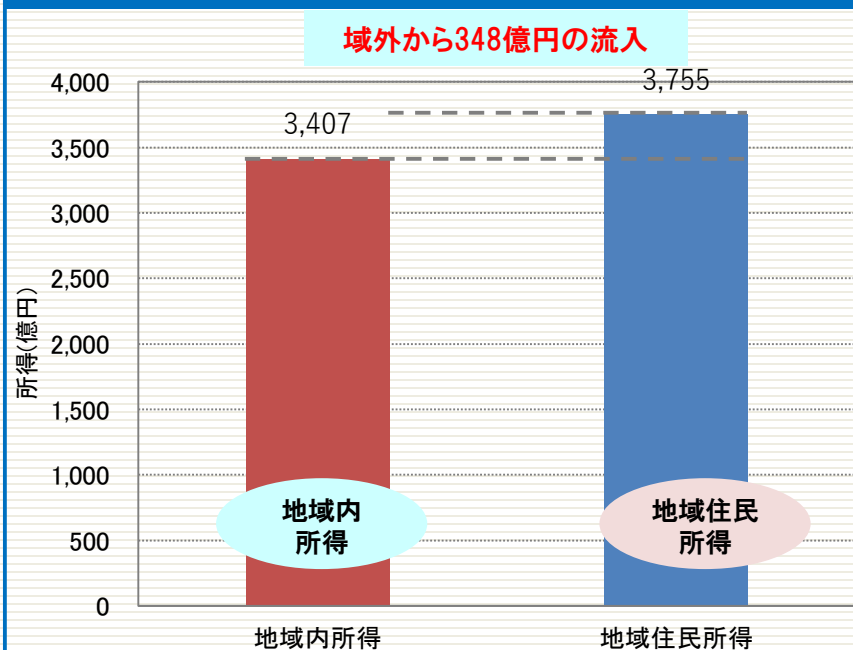
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する（下図①）。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する（下図②）。

地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも348億円少なく、地域外から所得が流入している

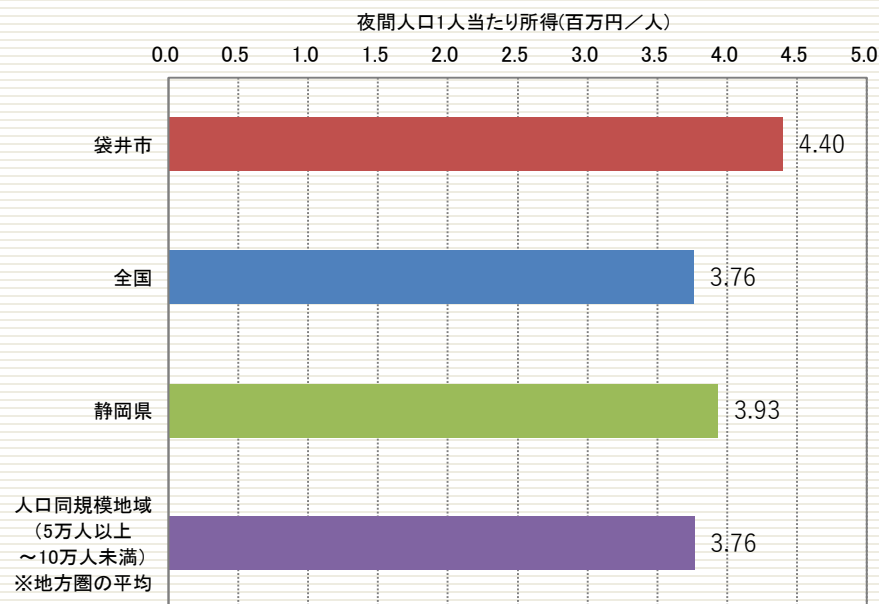
夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 地域内所得と地域住民所得の比較



注) 所得＝雇用者所得＋その他所得

② 夜間人口1人当たり所得 (居住地ベース)



注) 所得は、地域住民の所得（どこから得たかは問わない）を表す。

(3) 所得の流出率

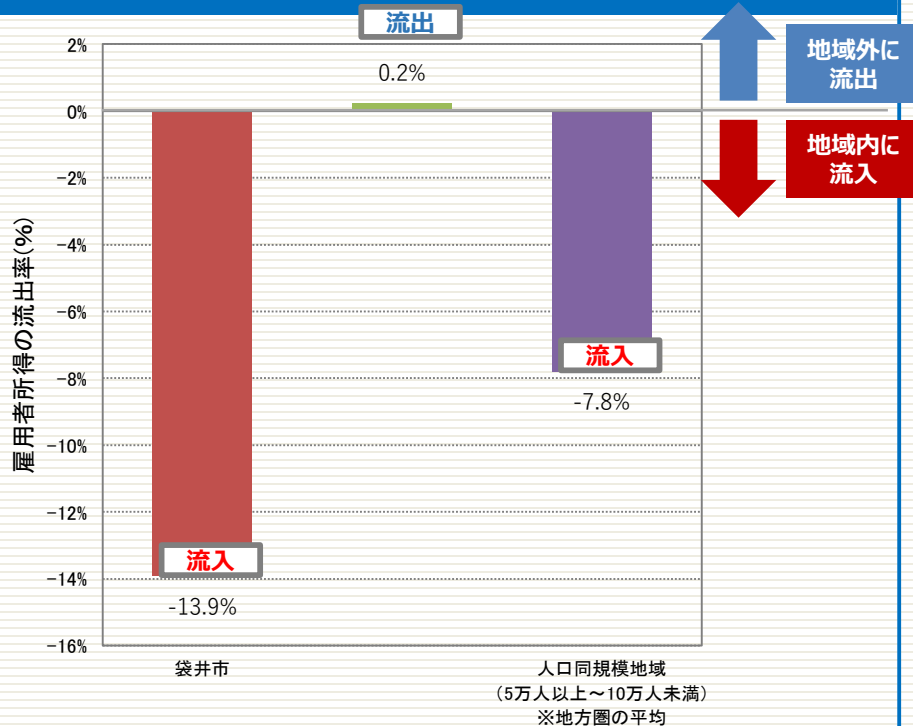
分析の視点

✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は-13.9%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

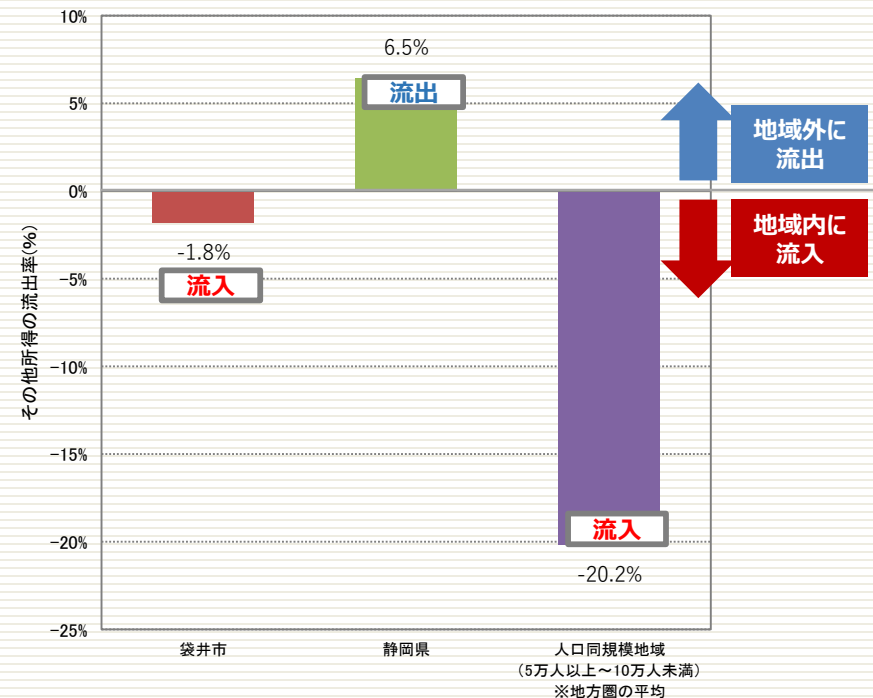
その他所得の流出率は-1.8%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率 (%) = (地域内所得 - 地域住民所得) / 地域住民所得 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率 (%) = (地域内所得 - 地域住民所得) / 地域住民所得 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

5. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析**
- (2) 1人当たりの消費水準の分析**
- (3) 小売業関連データの分析**

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓ 消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓ 地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓ 地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

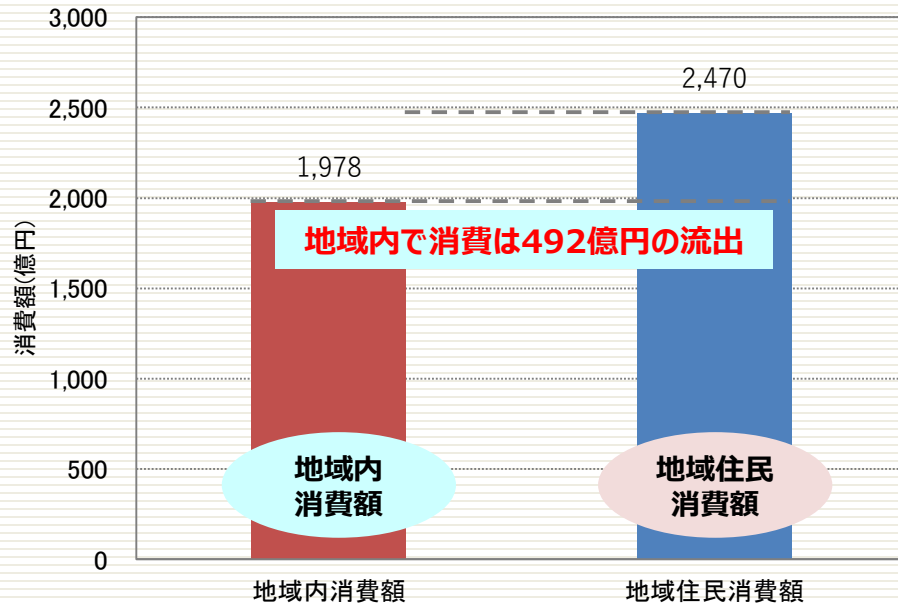
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する（下図①）。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する（下図②）。

地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも492億円少なく、消費が流出している。

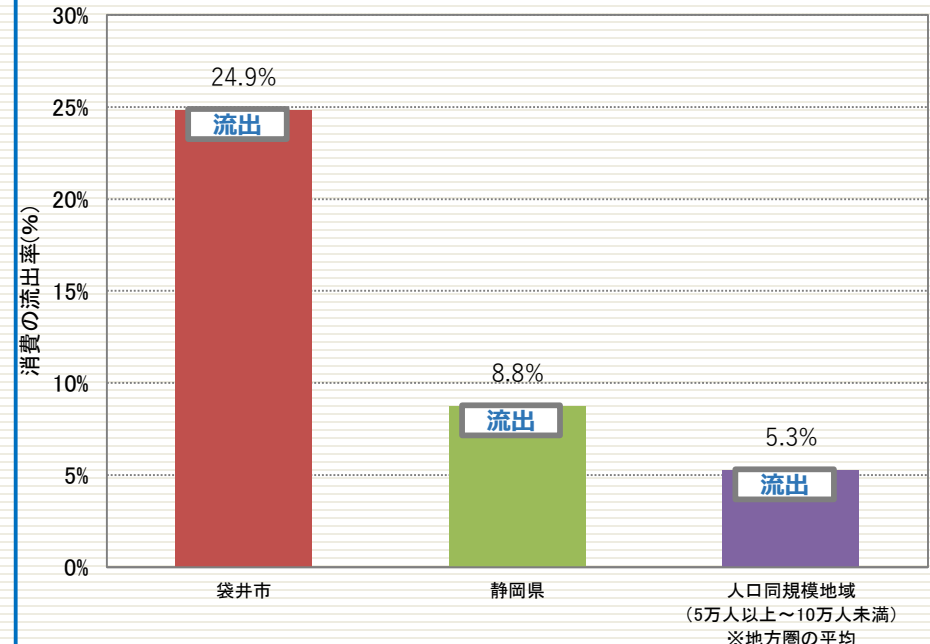
袋井市の消費の流出率は24.9%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

(2) 1人当たりの消費水準の分析

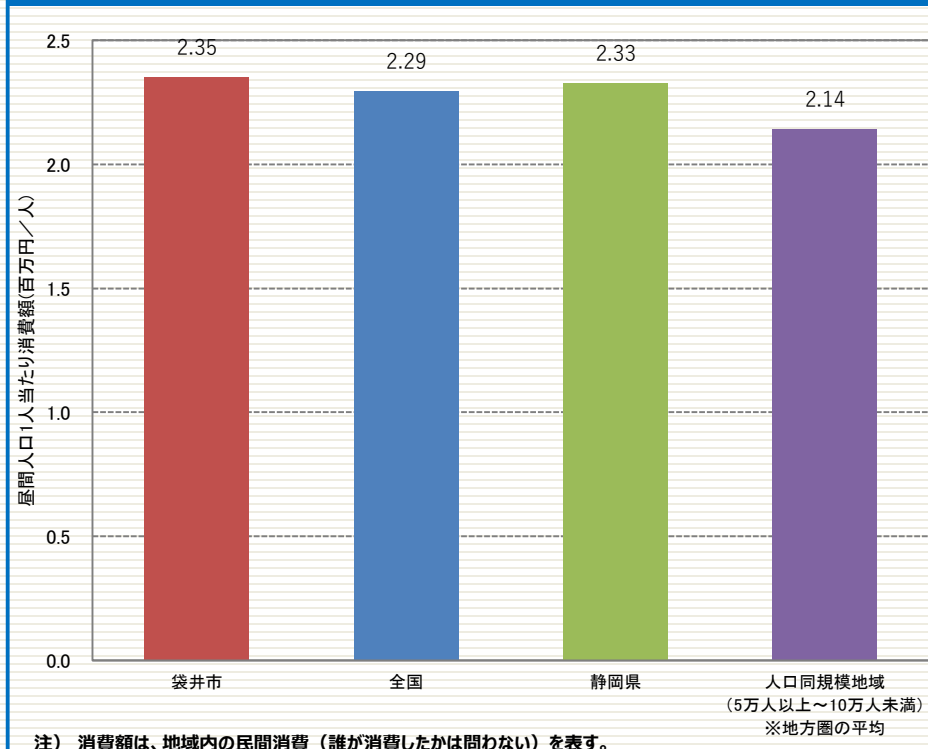
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する（下図①、②）。

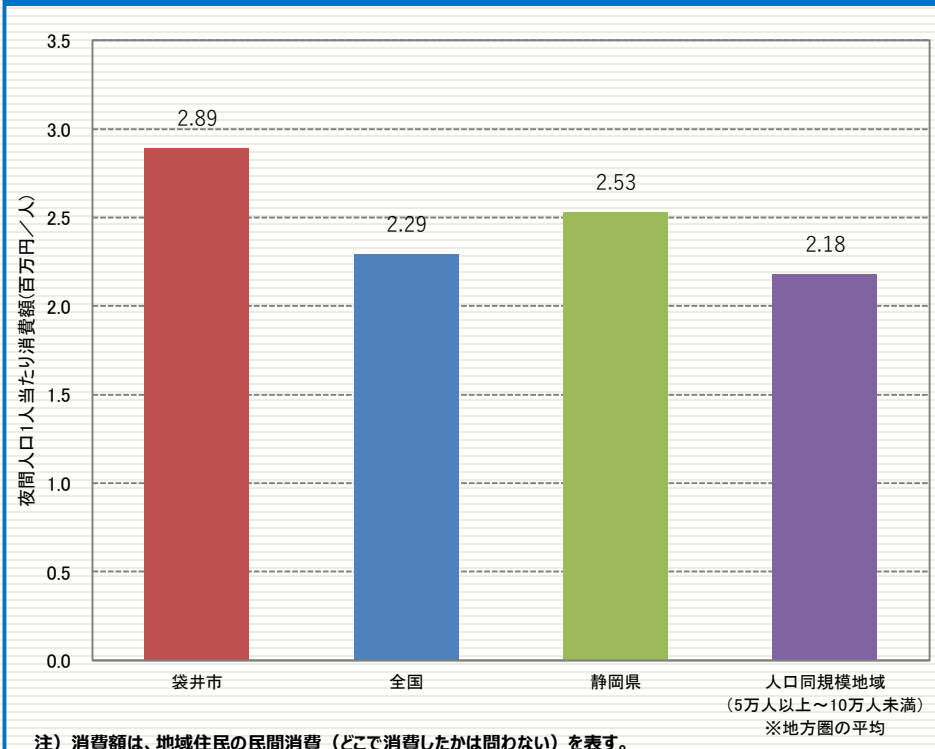
昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

① 昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）



② 夜間人口1人当たり消費額（居住地ベース）



(3) 小売業年間販売額の分布と変化

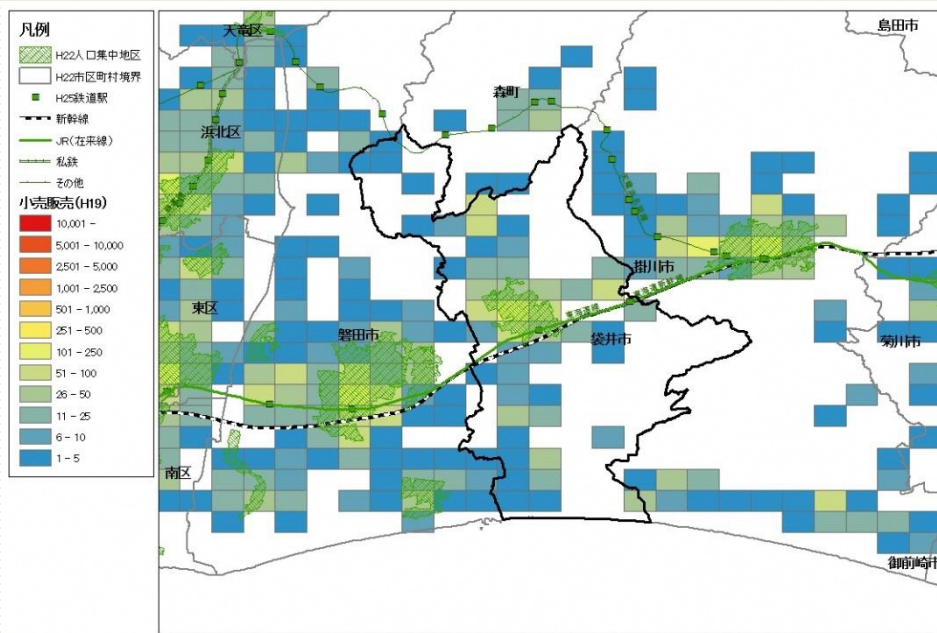
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

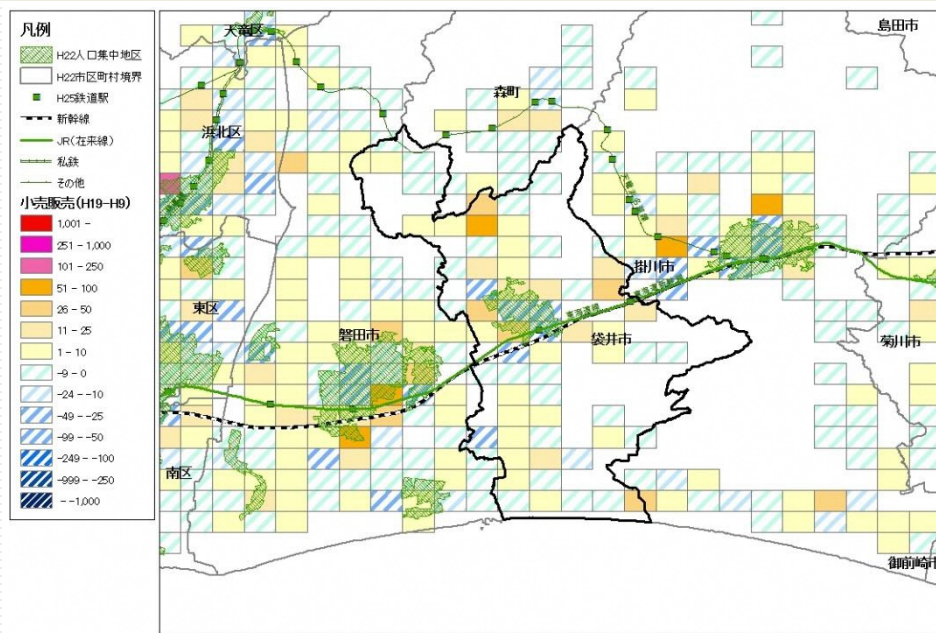
年間販売額は鉄道沿線の人口集中地区を中心に分布している。また、大型ショッピングセンター立地地区にも分布している。

10年前と比較すると、年間販売額は鉄道沿線の人口集中地区で増加している地域と減少している地域が見られる。また、大型ショッピングセンターの立地地区で増加している。

① 小売業年間販売額の分布 (H19)



② 小売業年間販売額の分布の変化 (= H19 - H9)



(3) 小売業売場面積の分布と変化

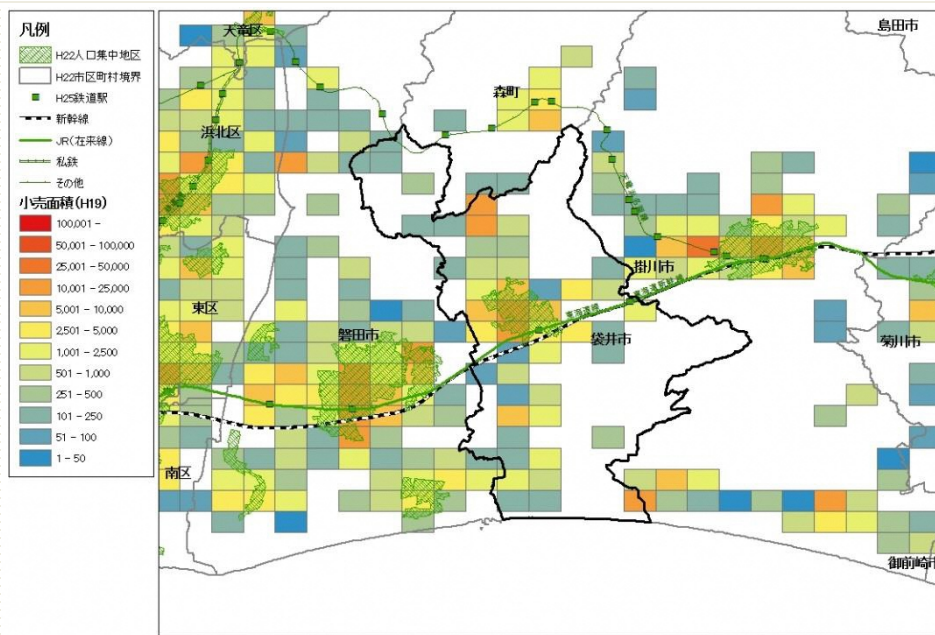
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

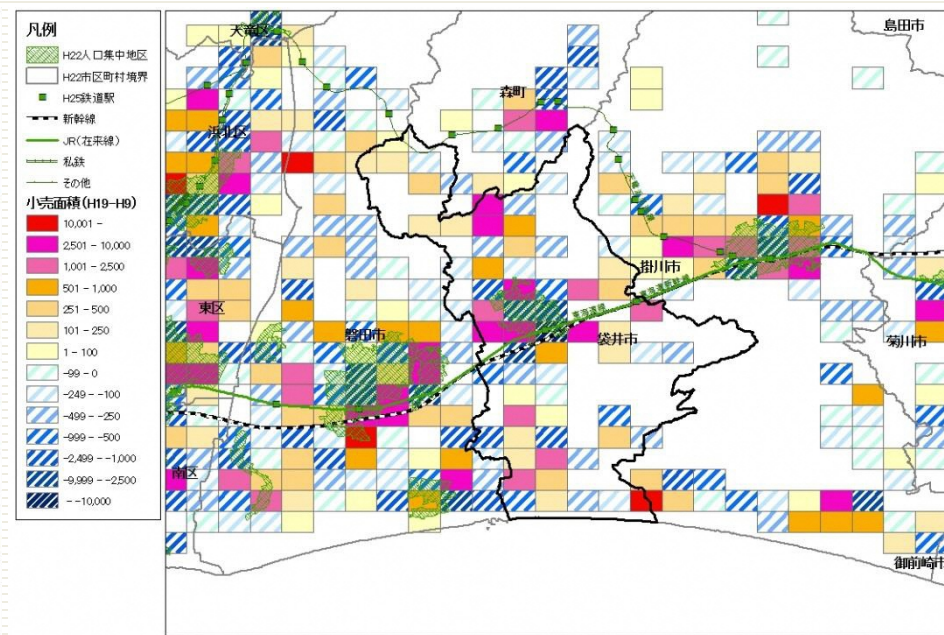
売場面積は、鉄道沿線の人口集中地区を中心に分布している。また、大型ショッピングセンター立地地区にも分布している。

10年前と比較すると、売場面積は鉄道沿線の人口集中地区で増加している地域と減少している地域が見られる。また、大型ショッピングセンター立地地区では大きく増加している。

① 小売業売場面積の分布 (H19)



② 小売業売場面積の分布の変化 (=H19-H9)



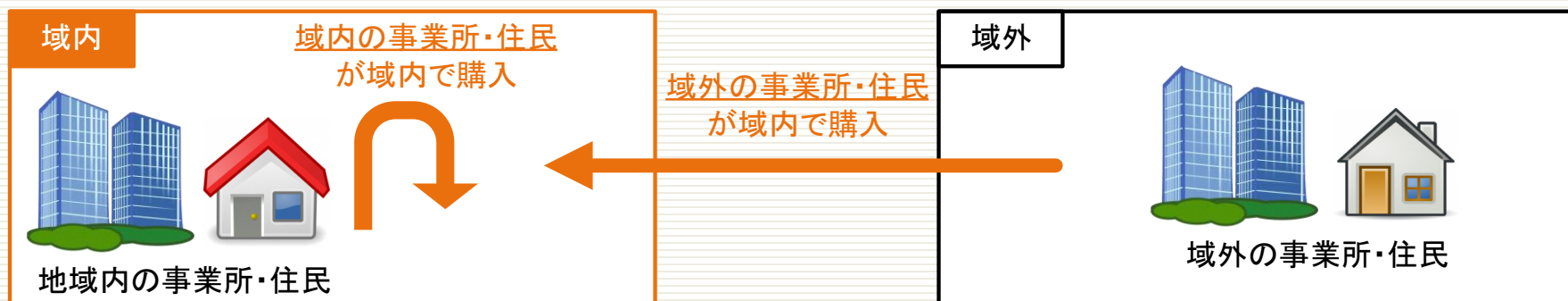
6. 投資

- (1) 地域内投資需要の分析
- (2) 1人当たりの投資水準の分析

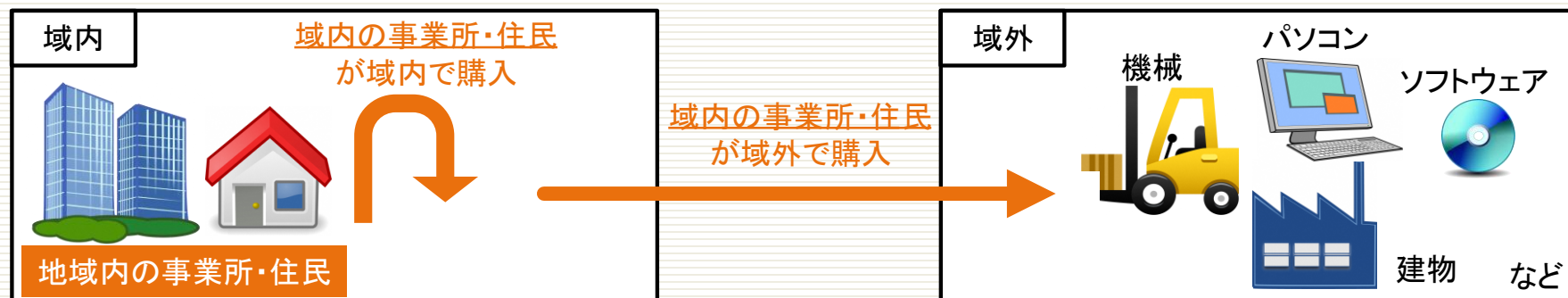
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1) 地域内に投資需要があるか

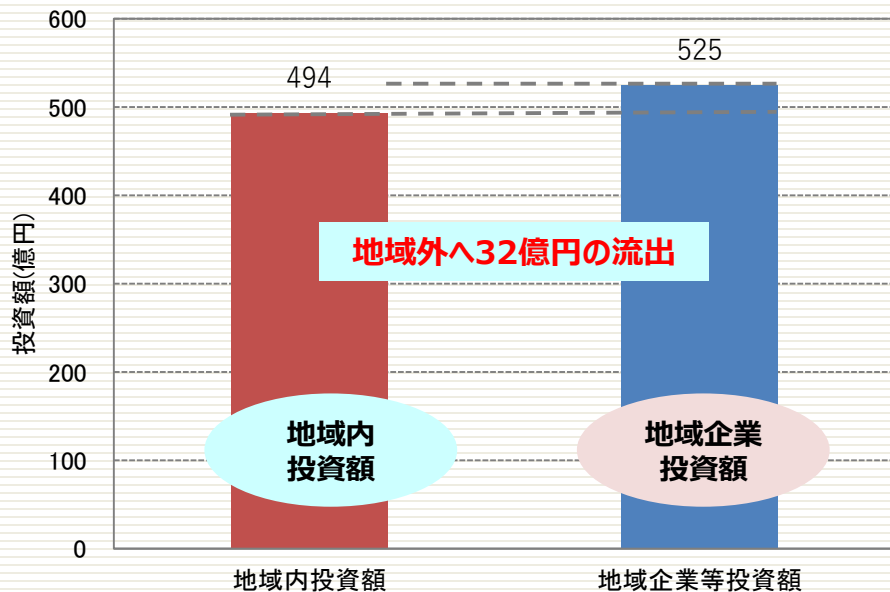
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額（投資需要）と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する（下図②）。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも32億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

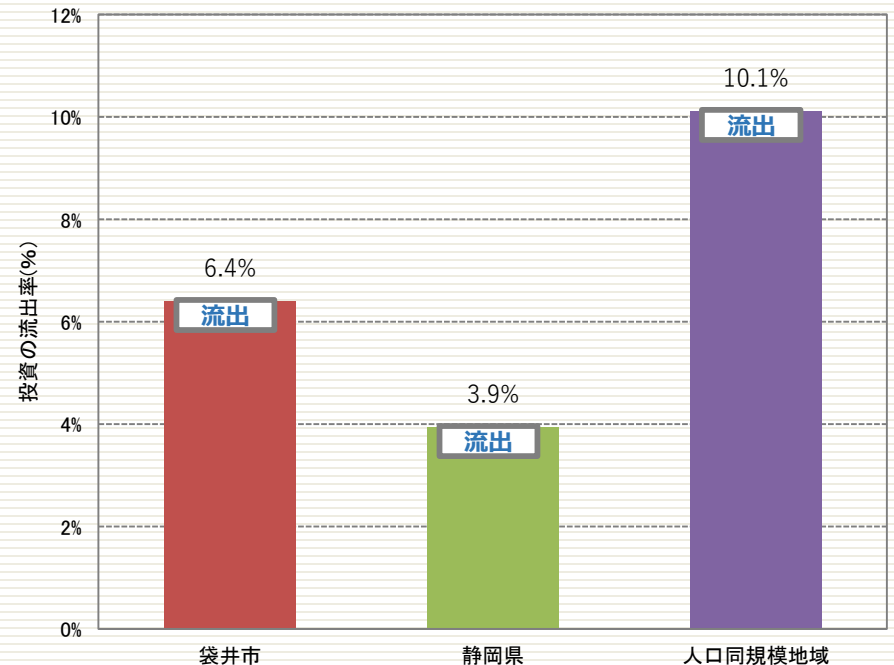
投資の流出率は6.4%である。投資の流出は県と比較すると大きい、人口同規模地域と比較すると小さい水準である。

① 地域内への投資需要と投資額



注) 投資額 = 民間投資 + 民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額（誰が投資したかは問わない）を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額（どこに投資したかは問わない）を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

② 投資の流出率



注) 投資の流出率(%)
= (地域企業等投資額 - 地域内投資額) / 地域内投資額 × 100 ※ 地方圏の平均
流出率のマイナスは流入を意味する。

(2) 1人当たりの投資水準

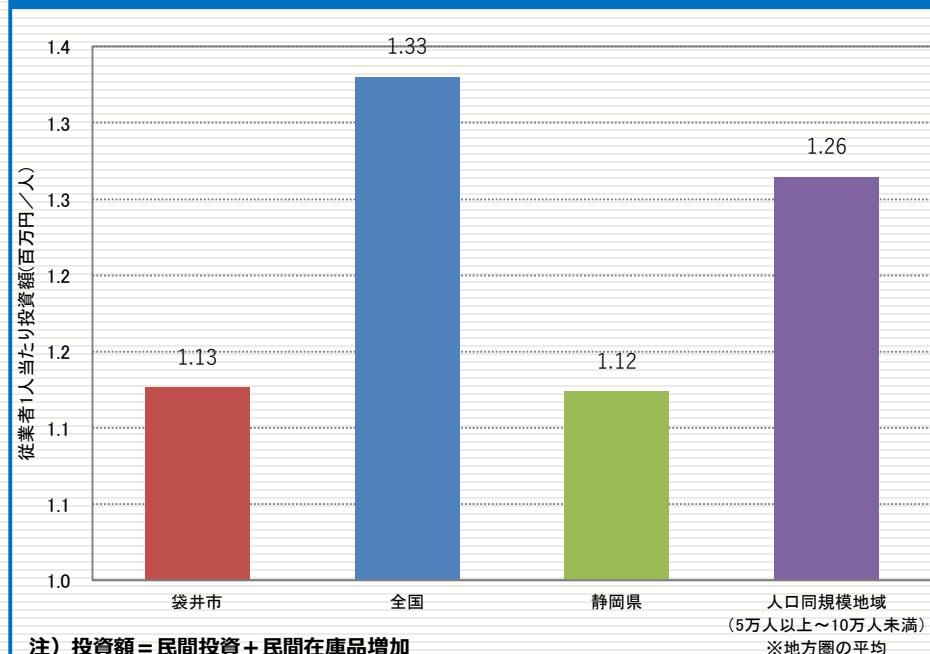
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業員1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する（下図①）。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する（下図②）。

地域内の投資水準は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。

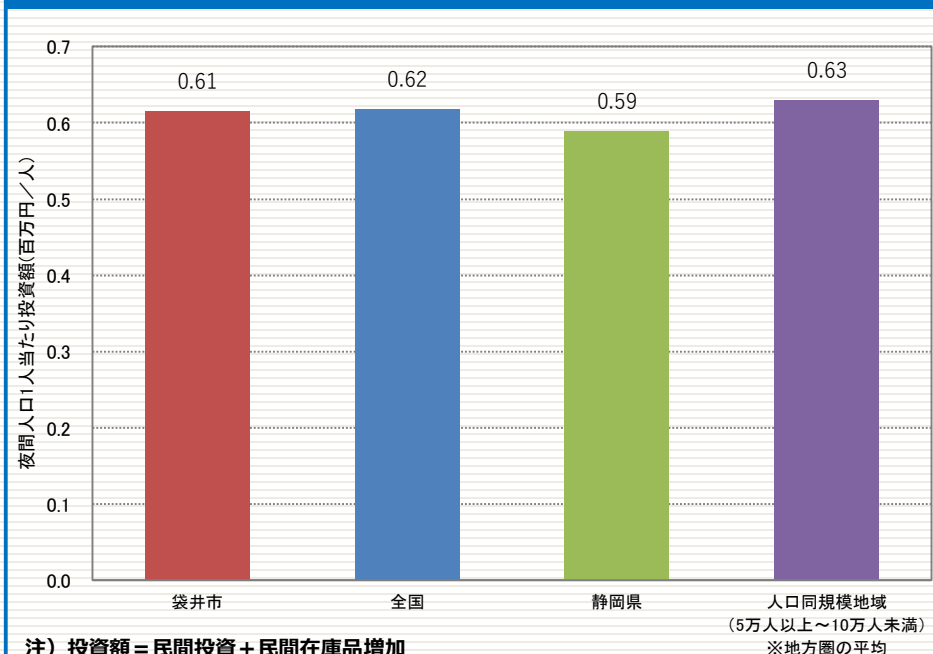
地域住民の投資水準は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。

①従業員1人当たり投資額（従業員ベース）



注) 投資額 = 民間投資 + 民間在庫品増加
投資額は、地域内の投資額（誰が投資したかは問わない）を表す。
地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額（居住地ベース）



注) 投資額 = 民間投資 + 民間在庫品増加
投資額は、地域内の企業・住民の投資額（どこに投資したかは問わない）を表す。

7. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 袋井市は静岡県の西部に位置する人口88千人の自治体である。
- ✓ 古くは、東海道五十三次の中心に位置(二十七番目)する袋井宿として栄えた宿場町であった。
- ✓ 江戸時代までは国府のあった磐田市、一宮の存在した周智郡森町や掛川市、浜松市とともに一帯を「遠州国」とい、浜松城、掛川城は譜代大名が入れ替わりで入る土地であった。
- ✓ 明治から昭和にかけては、浜松市を中心に製造業が伸展し、旧遠州国地域は人口が増加した。
- ✓ 袋井市は輸送用機器、電気機械、食料品、医薬が産業として発展し、磐田・掛川とともに製造業が集積している。
- ✓ 茶やマスクメロンの生産地であり、農業分野にも強みを持っている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 袋井市の面積は108.33km²、掛川市と磐田市に挟まれており、太平洋に面する。
- ✓ 年間の日照時間は2,200時間前後あり、全国的にも日照時間が長い地域のひとつとされる。
- ✓ 太平洋に面し、気候は温暖多雨の太平洋岸式気候。夏は南よりの風のため、高温多雨で雨の日が多い。冬は西からの季節風のため、低温で乾燥した晴れの日が多く、この地域独特の「遠州の空っ風」と呼ばれる寒風が吹き、実際の気温より寒く感じられる。

(2) 現在の人口規模と将来動向

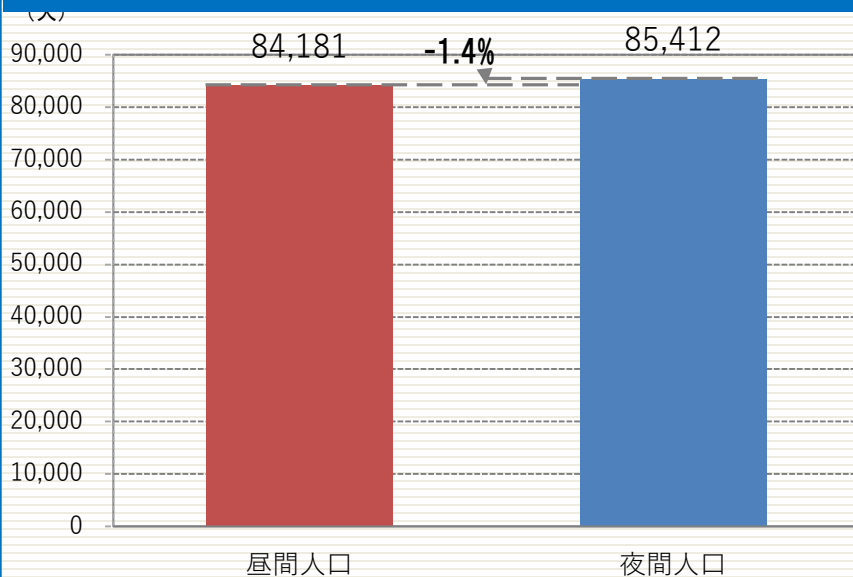
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する（下図①）。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する（下図②）。

夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域外に流出しており拠点性が低い地域である。

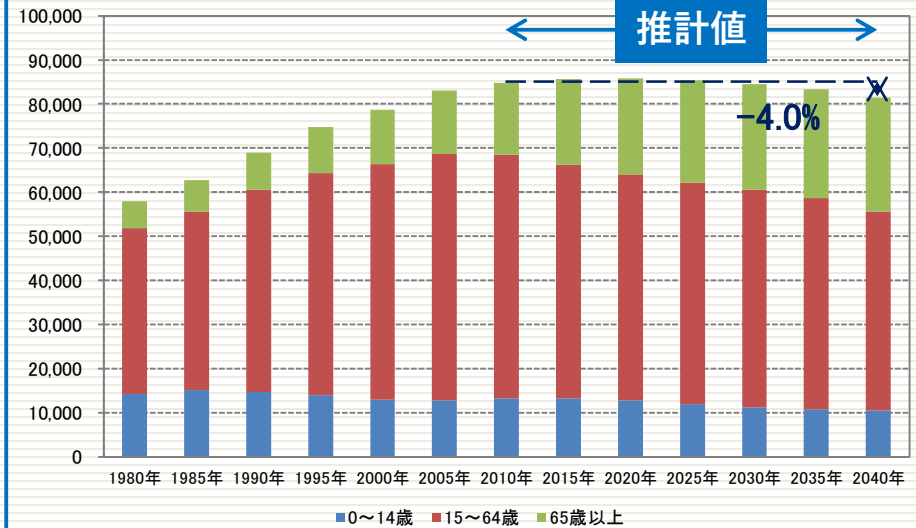
夜間人口は2010年と比較して2040年には4.0%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口（H27）



出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

② 夜間人口の推移（2015年以降は推計値）



出所：総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約5.2人に1人が高齢者（65歳以上）である。高齢化率は全国平均より低い。

高齢化率はさらに上昇し、2040年には住民の約3.1人に1人が高齢者（65歳以上）となる。高齢化率は全国平均より低い。

①人口ピラミッド（2010年）

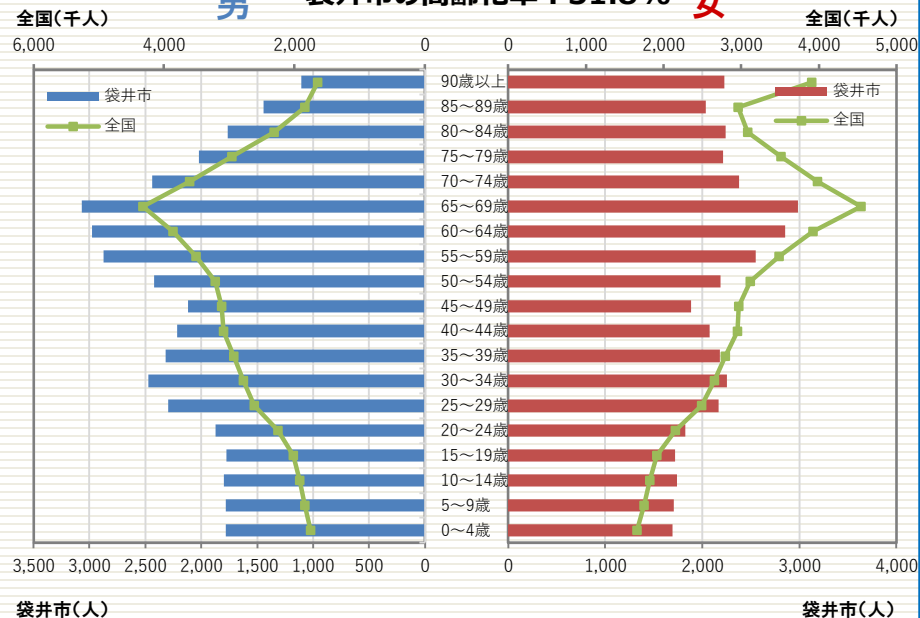
全国の高齢化率：23.0%
袋井市の高齢化率：19.2%



出所：総務省「平成22年国勢調査」より作成

②人口ピラミッド（2040年、推計値）

全国の高齢化率：36.1%
袋井市の高齢化率：31.8%



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

(2) 人口の集積度合い

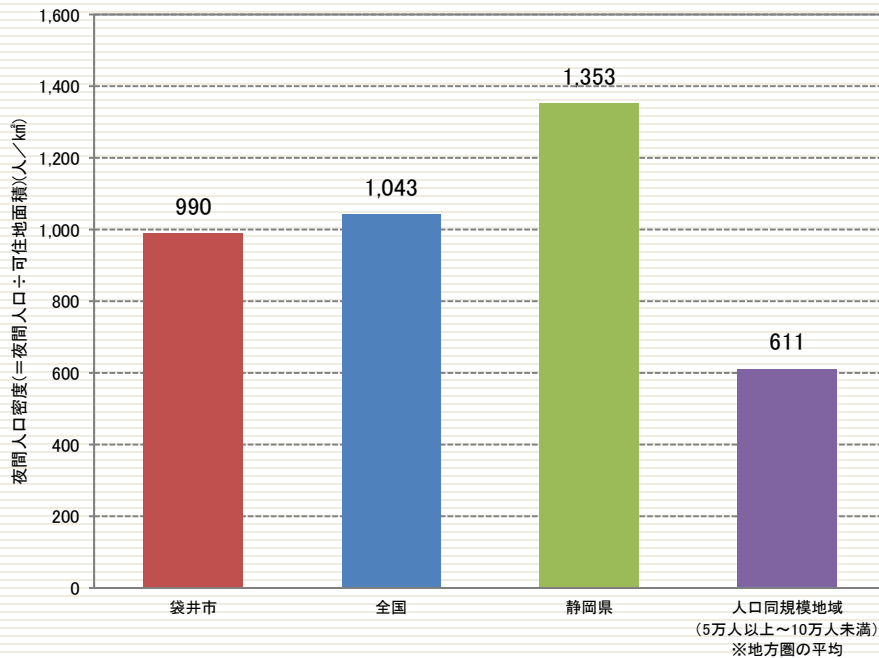
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

袋井市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

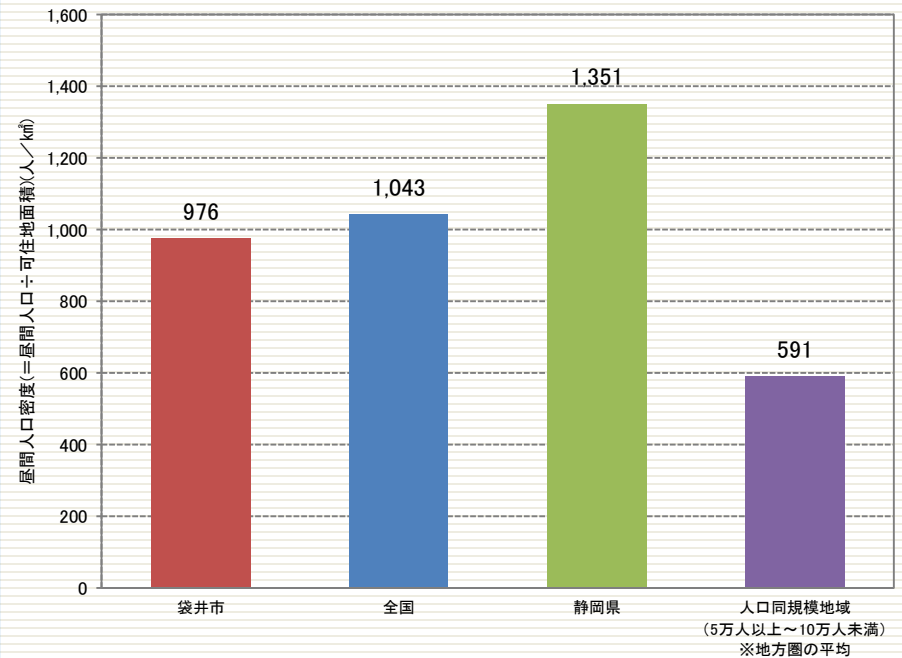
袋井市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度（＝昼間人口／可住地面積）



出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

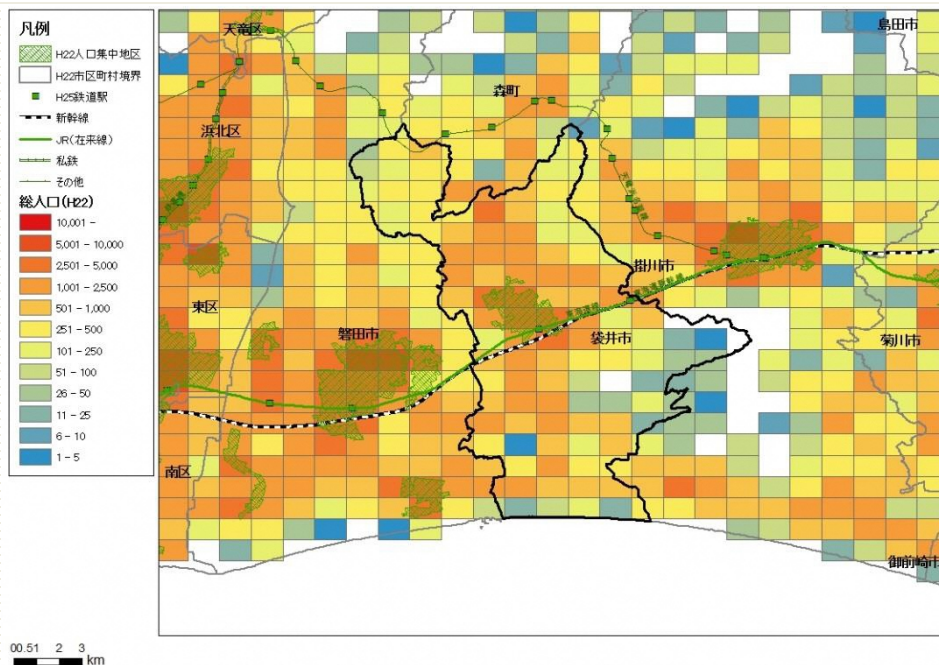
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口は、鉄道沿線の人口集中地区を中心に分布している。また、大型ショッピングセンター立地地区にも分布している。

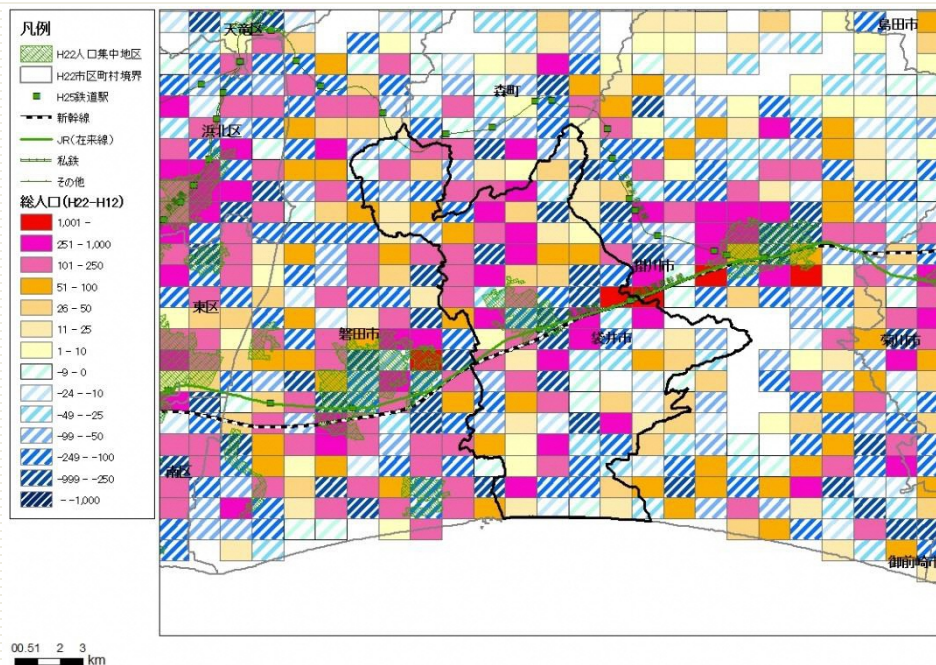
10年前と比較すると、総人口は鉄道沿線の人口集中地区で減少している地域と、増加している地域が見られる。また、大型ショッピングセンター立地地区で増加している。

① 総人口の分布 (H22)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化 (= H22 - H12)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者（65歳以上）人口の分布と変化

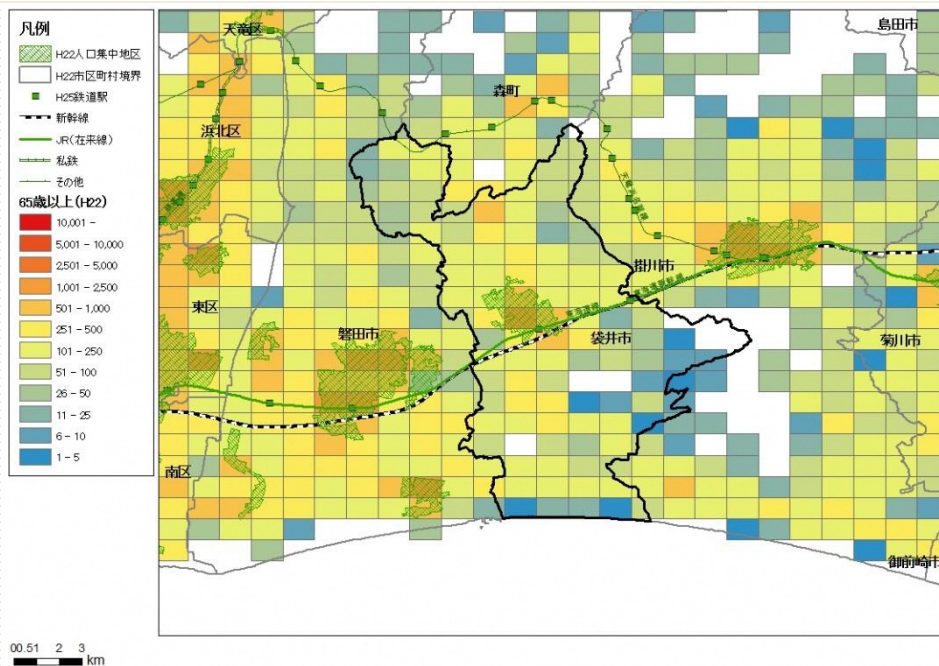
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

高齢者は、鉄道沿線の人口集中地区を中心に広く分布している。また、大型ショッピングセンター立地地区にも分布している。

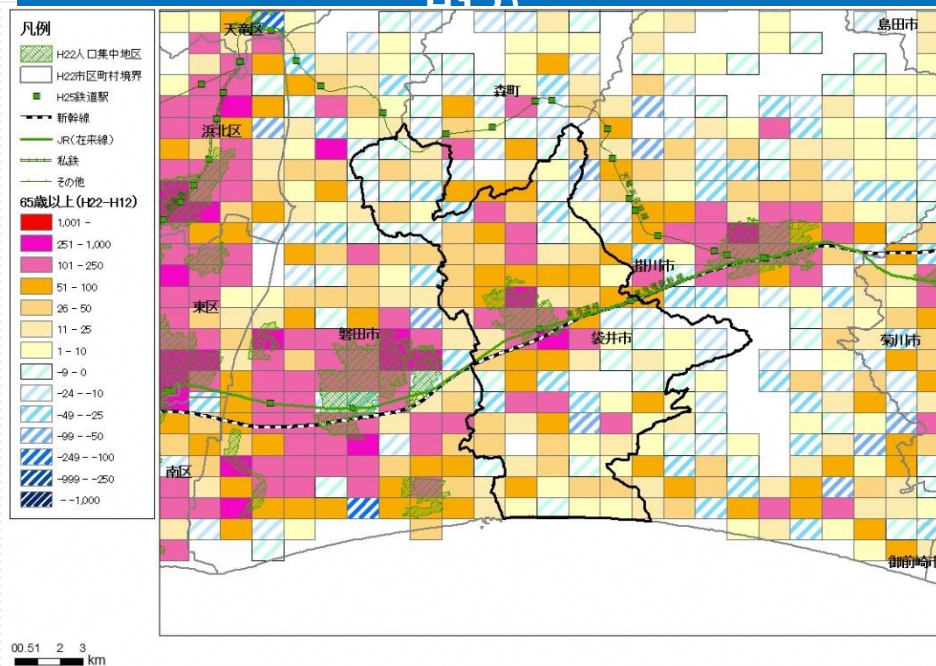
10年前と比較すると、高齢者は鉄道沿線の人口集中地区で減少している地域と、増加している地域が見られる。また、大型ショッピングセンター立地地区で増加している。

① 高齢者（65歳以上）人口の分布（H22）



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者（65歳以上）人口の分布の変化（=H22 - H12）



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢（15歳以上65歳未満）人口の分布と変化

分析の視点

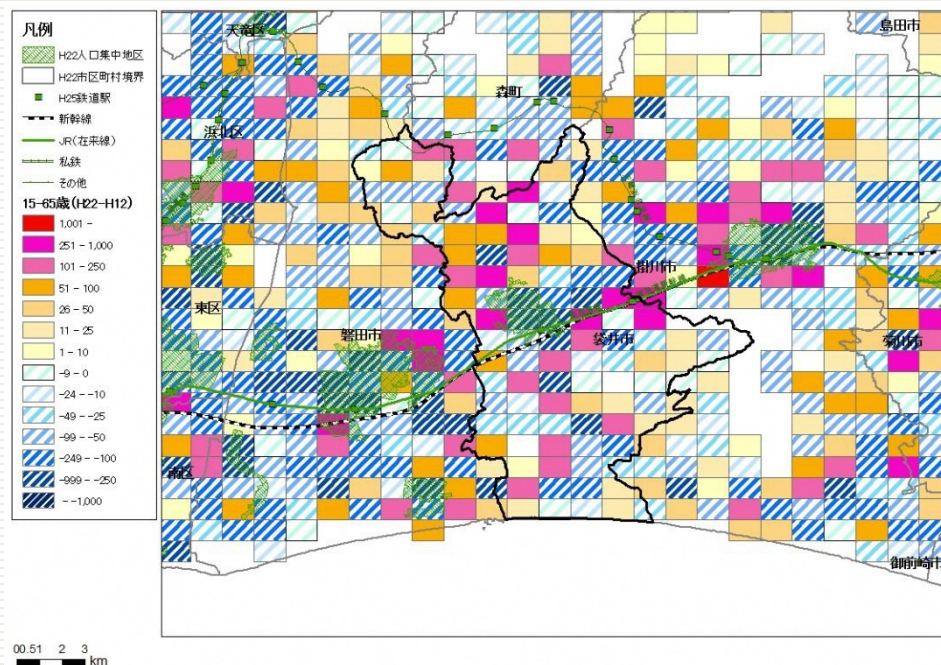
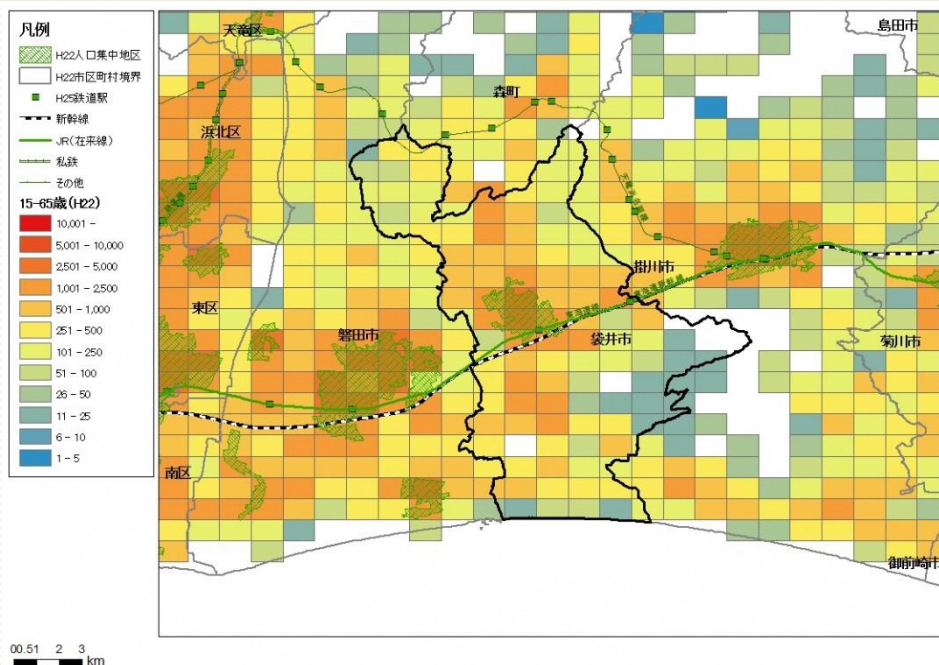
- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

生産年齢人口は、鉄道沿線の人口集中地区を中心に広く分布している。また、大型ショッピングセンター立地地区にも分布している。

10年前と比較すると、生産年齢人口は鉄道沿線の人口集中地区で減少している地域と、増加している地域が見られる。また、大型ショッピングセンター立地地区で増加している。

① 生産年齢（15歳以上65歳未満）人口の分布 (H22)

② 生産年齢（15歳以上65歳未満）人口の分布の変化 (=H22-H12)



(3) 就業者の規模

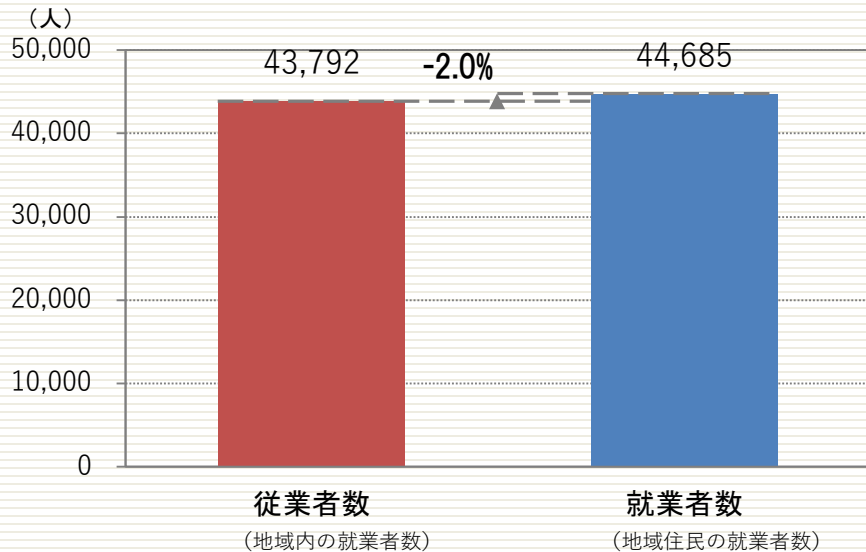
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者（従業者）、地域住民の就業者（就業者）別に把握する（下図①）。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する（下図②）。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

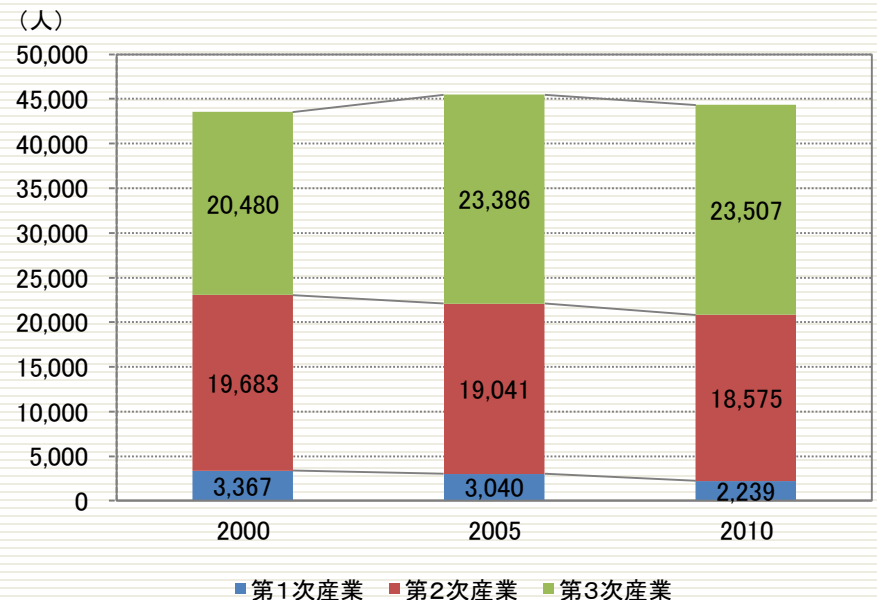
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業は減少しているが、反対に第3次産業は増加している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

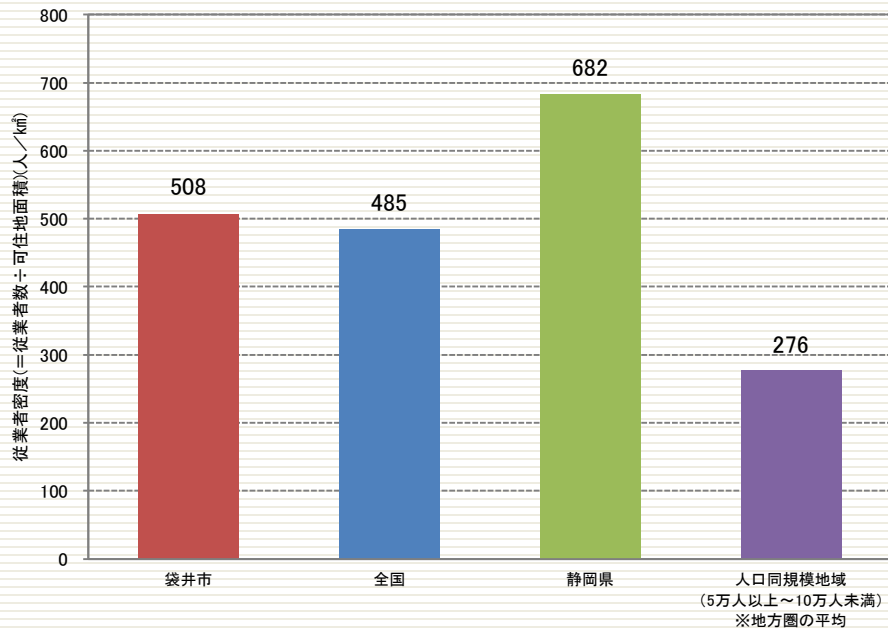
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

袋井市の従業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

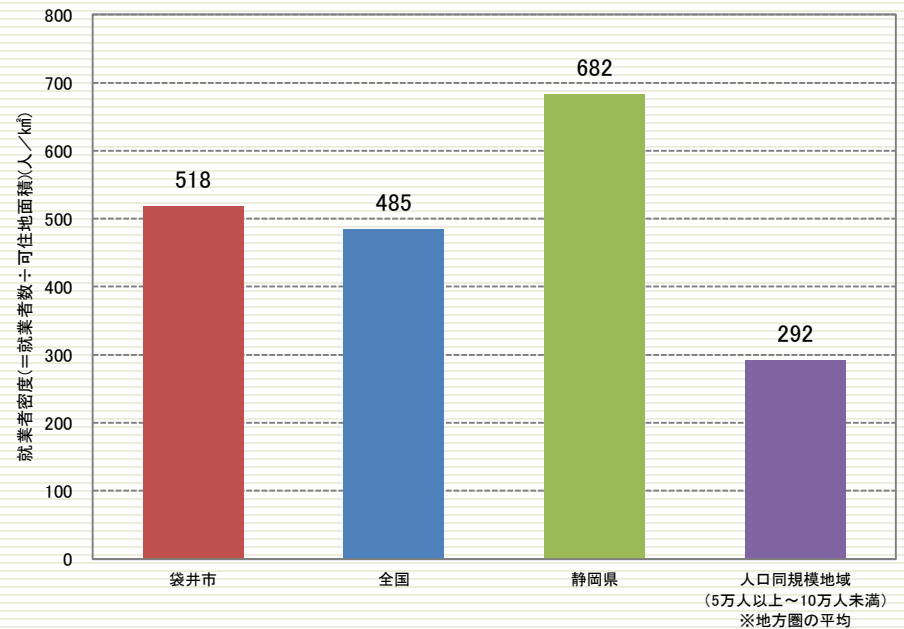
袋井市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度（＝従業者数／可住地面積）



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）を表す。
 出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度（＝就業者数／可住地面積）



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）を表す。
 出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

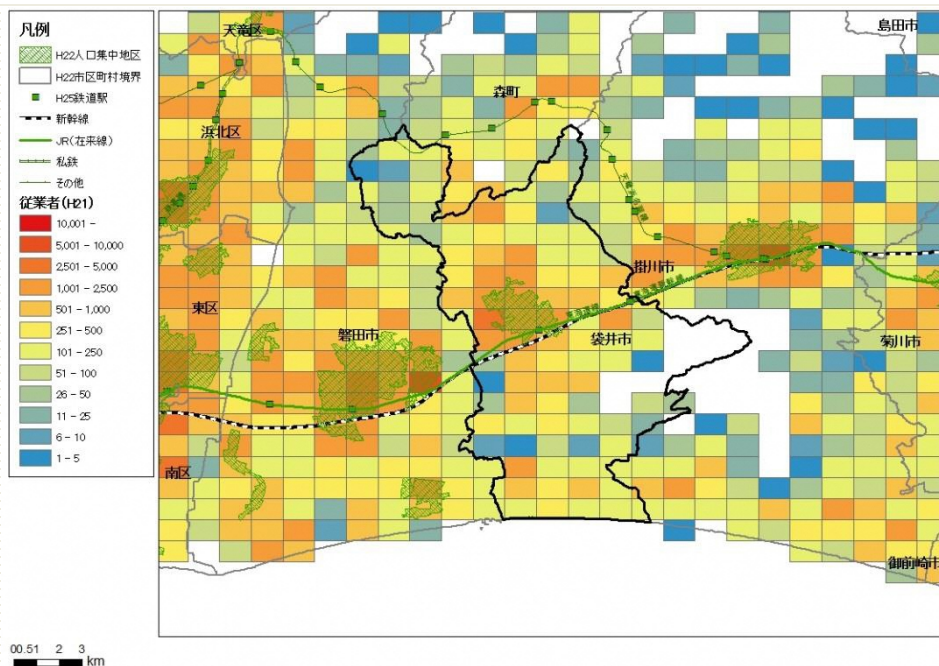
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

従業者数は、鉄道沿線の人口集中地区を中心に広く分布している。また、大型ショッピングセンター立地地区にも分布している。

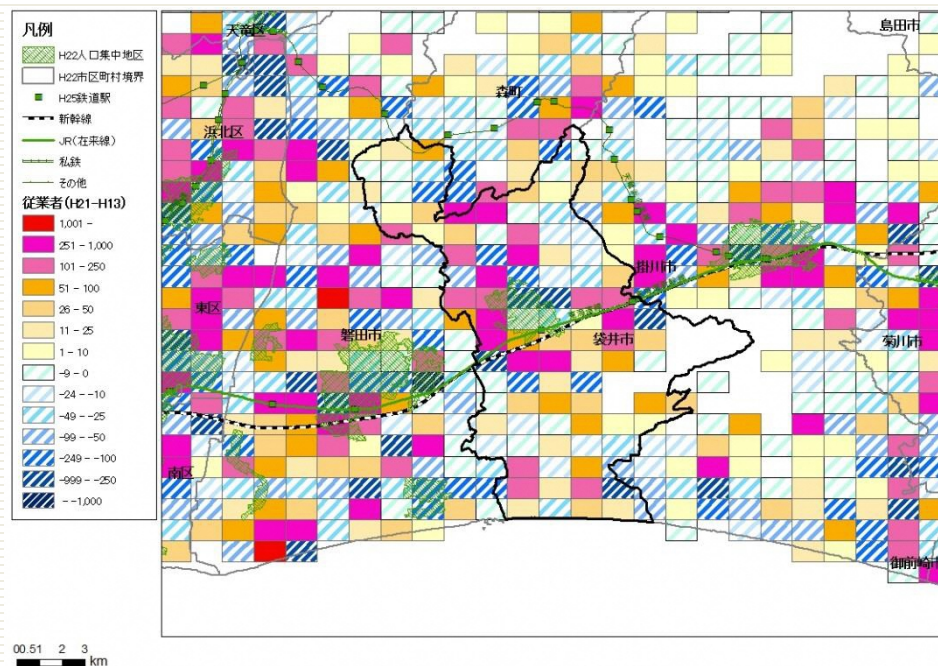
10年前と比較すると、従業者数は鉄道沿線の人口集中地区で減少している地域と、増加している地域が見られる。また、大型ショッピングセンター立地地区で増加している。

① 従業者の分布 (H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化 (= H21 - H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

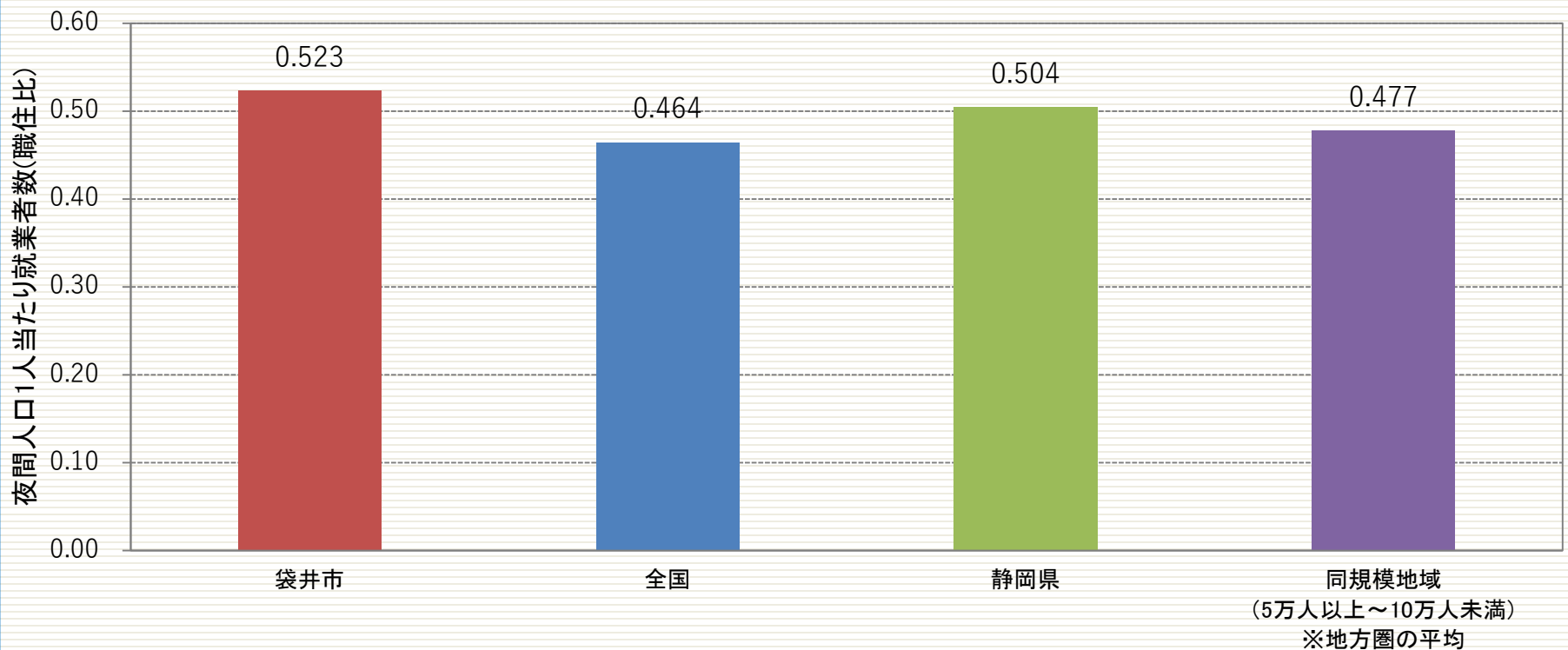
(4) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成